平成20年度自己評価報告書

(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

平成21年6月 独立行政法人 科学技術振興機構

目 次

平成 20 年度における自己評価の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
平成 20 年度自己評価結果一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2	2
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
I -1. 新技術の創出に資する研究 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3	}
I -2. 新技術の企業化開発 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16	;
I -3. 科学技術情報の流通促進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33	}
I -4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援 ・・・・・・・・・・・・・・ 44	ļ
I -5. 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進 ・・・・・・・・・・・ 53	}
I -6. その他行政等のために必要な業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69)
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
Ⅱ-1. 組織の編成及び運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70)
Ⅱ-2. 事業費及び一般管理費の効率化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72	<u>)</u>
Ⅱ-3. 人件費の抑制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74	ļ
Ⅱ-4. 業務・システムの最適化による業務の効率化 ・・・・・・・・・・・・・・ 76	;
Ⅲ. 予算、収支計画及び資金計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77	1
v. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 ・・・・・・・・・ 79)
Ⅷ. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・ 80)
自己評価委員会 委員名簿 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	}

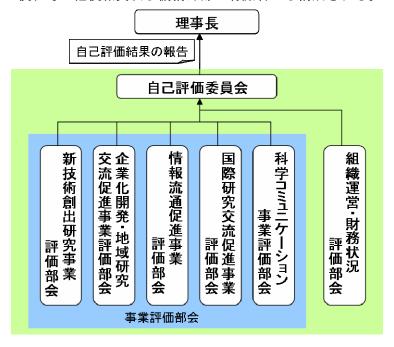
平成20年度における自己評価の概要

〇 自己評価の目的

機構が運営する事業及び機構全般にわたる評価を行い、中期計画の 達成状況を明らかにするとともに、運営上の改善事項を抽出すること 等によってより効果的な事業運営を図る。

〇 自己評価の実施方法

- 自己評価委員会において業務実績報告書を元に自己評価を行い、 その結果を自己評価報告書として取りまとめて理事長に報告する。
- ・ 自己評価委員会及びその下に設置した部会は、機構の理事、審議 役、その他役職員及び機構外部の有識者から構成される。



〇 自己評価の評定区分

「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」(平成 14年3月22日) に従い、自己評価における段階的評定の区分は以下のとおりとする。

- S:特に優れた実績を上げた。
- A: 中期計画を達成、あるいは中期計画を上回る実績を上げた。

(中期計画の達成度が100%以上)

B:中期計画は達成されなかったが、計画達成に近い実績を上げた。

(中期計画の達成度が70%以上100%未満)

C:中期計画は達成されなかった。また、計画達成に向けた実績も不十分だった。 (中期計画の達成度が70%未満)

〇 自己評価報告書の構成

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- (iii) 事業による顕著な成果・効果
- (iv) 今後の課題、改善すべき事項

平成 20 年度自己評価結果一覧

年度計画の項目	H20 自己評価	年度計画の項目	H20 自己評価	
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向-	Lに関する目標を	達成するためにとるべき措置		
1. 新技術の創出に資する研究		5. 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増設	<u></u>	
(1)戦略的な基礎研究の推進	S	(1)科学技術に関する学習の支援	S	
(2)社会技術研究開発の推進・成果展開	A	(2)科学技術コミュニケーションの促進	A	
(3)革新技術開発研究の推進	A	(3)日本科学未来館の整備・運営	S	
(4)先端計測分析技術・機器の研究開発の推進	A	6. その他行政のために必要な業務		
(5)研究開発戦略の立案	A	(1)関係行政機関の委託等による事業の推進	A	
2. 新技術の企業化開発		Ⅱ.業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるへ	ヾき措置	
(1)産学の共同研究によるイノベーションの創出	A	1. 組織の編成及び運営	S	
(2)大学等の独創的なシーズを基にした企業化の推進	A	2. 事業費及び一般管理費の効率化	A	
(3)技術移転活動の支援	A	3. 人件費の抑制	A	
(4)地域イノベーションの創出	A	4. 業務・システムの最適化による業務の効率化	A	
3. 科学技術情報の流通促進		Ⅲ. 予算、収支計画及び資金計画 A		
(1)~(5)科学技術情報の流通促進【一般勘定】	A	Ⅳ. 短期借入金の限度額		
(6)科学技術情報の流通促進【文献勘定】	A	v. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	A	
4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援		Ⅵ. 剰余金の使途		
(1)戦略的な国際科学技術協力の推進	A	Ⅷ. その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
(2)政府開発援助と連携した国際共同研究の推進	S	1. 施設及び設備に関する計画		
(3)海外情報の収集及び外国人宿舎の運営	A	2. 人事に関する計画	A	
(4)地域における産学官が結集した共同研究事業等の推進	A	3. 中期目標期間を超える債務負担	A	
		4. 積立金の使途	A	

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

|-1. 新技術の創出に資する研究 (1) 戦略的な基礎研究の推進

【中期目標】

総合科学技術会議が定めた戦略重点科学技術や新興領域・融合領域において文部科学省が設定する戦略目標の達成に向け、競争的環境下で必要な研究体制 を迅速に構築して目的基礎研究を推進し、イノベーションの創出に資する研究成果を得る。

(畄位:百万四)

					(年位:日7777)
	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	44, 993	47, 241			
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	S	S			
文科省評価結果	S				

業務実績報告書 p 7-34

【対象事業】

• 戦略的創造研究推進事業

H20

自

己

評

価

結

果

◎ 特筆すべき実績

- ・ 科研費等で様々な研究を行い、斬新な考え方の実証・検証を目指そうとしている研究者の中から、機構の優れた目利きの仕組みにより、 京都大学 山中教授、東京工業大学 細野教授、自治医科大学 間野教授等の研究提案を採択し、支援を続けてきた。これらの研究からiPS 細胞、鉄系高温超伝導物質、新規がん原因遺伝子の同定等の特筆すべき成果が生み出されている。機構では、これらの特筆すべき研究成 果をイノベーション創出につなげるために、緊急かつ機動的に加速・強化させる仕組み(「より迅速に」の取り組み)の検討を行いつつ、 研究資金の投入等支援を行った。具体的には以下のとおり。
 - ① CRESTで15年度に採択した課題「真に臨床応用できる多能性幹細胞の樹立」(山中伸弥 京都大学)において、19年度にヒトiPS細胞の 樹立という世界的にインパクトを与える成果が生み出された。機構は、19年度から関係機関と連携しながら本研究の加速支援を行う とともに、20年度においては、本研究の発展には国際協力が重要であることを踏まえ、国際シンポジウムの開催、米国カリフォルニ ア再生医療機構(CIRM)との幹細胞研究に関する協力の覚書締結を行った。
 - ② ERATO-SORST研究課題「透明酸化物のナノ構造を活用した機能開拓と応用展開」(細野秀雄 東京工業大学) [H11~H16はERATO、H17] 以降はERATO-SORSTとして実施]において、19年度末に鉄系高温超伝導物質を発見し、この成果は2008年論文引用ランキングで1位と なり、国際的に注目されていることが示された。機構は、20年度に本研究の活性化を図るため、国内及び国際シンポジウムを開催す るとともに、研究領域「新規材料による高温超伝導基盤技術」を立ち上げて研究課題の緊急募集を行った。
 - ③ CRESTで14年度に採択された課題「遺伝子発現調節機構の包括的解析による疾病の個性診断」(間野博行 自治医科大学)について、 19年度末の事後評価の結果及びその後の研究の進展により、新たながん治療の基盤となる技術として期待できる成果が得られている ことが判明した。このため、実用化に向けた緊急かつ機動的な研究加速を実施することを21年1月に決定し、研究プロジェクトの立ち 上げと研究資金投入等の支援を行った。
- ・ 国内外のファンディング機関と連携を進め、シームレスに成果を展開するための情報交換、機器の共同利用等による円滑な研究支援、新 たな研究構想を策定・実現するためのワークショップ、共同研究促進のための制度設計等を行った。

- ・ 実現の可能性の観点からは明確な見通しが得難いが、イノベーション創出に飛躍的、画期的な成果が期待できる研究を積極的に支援する プログラム(「よりチャレンジングに」の取り組み)や研究成果を実用化までシームレスに長期一貫した研究開発を推進する事業(「よりシームレスに」の取り組み)を設計する等制度改革を行った。
- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・ 「研究領域設定、課題選考」「研究推進」「評価と評価結果の反映·活用」「成果の公表·発信」の各項目について、年度計画通りに着実 に推進した。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

- ・ 研究領域の事後評価で戦略目標の達成状況を評価し、平成20年度までに7割2分の研究領域で「戦略目標の達成に資する十分な成果が得られた」との評価結果が得られ、中期計画に掲げた目標(評価対象研究領域全体の6割以上)の達成が見込まれる。
- ・ 1論文当たりの被引用回数が、日本を含めた上位5カ国の平均と比較して顕著(全分野:1.39~2.07倍)であるとともに、国際的な科学賞の受賞数72件、招待講演数1,857件であることから、本事業の研究が国際的に高い水準にあると言え、中期計画で掲げた目標の達成が見込まれる。
- ・ 終了して1年を経過した研究領域の成果展開調査で、平成20年度までに9割の研究領域で成果の展開が行われたとの結果が得られ、中期計画で掲げた目標(対象研究領域全体の8割以上)の達成が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

- 神経芽腫の原因遺伝子変異を発見(CREST「Whole Genome Association解析によるGVHDの原因遺伝子の探索」)
- ・ 生きたがん細胞だけを光らせる "スマート検査分子"の開発(さきがけ「細胞生命現象解明に向けた高次光機能性分子の精密設計」)
- 哺乳類胚発生におけるオートファジーの役割を解明(発展研究「オートファジーによる細胞内クリアランス機構」)
- ・ 植物の花粉管誘引物質を発見―140年来の謎解明(さきがけ「花粉管ガイダンスの動的システムの解明」)

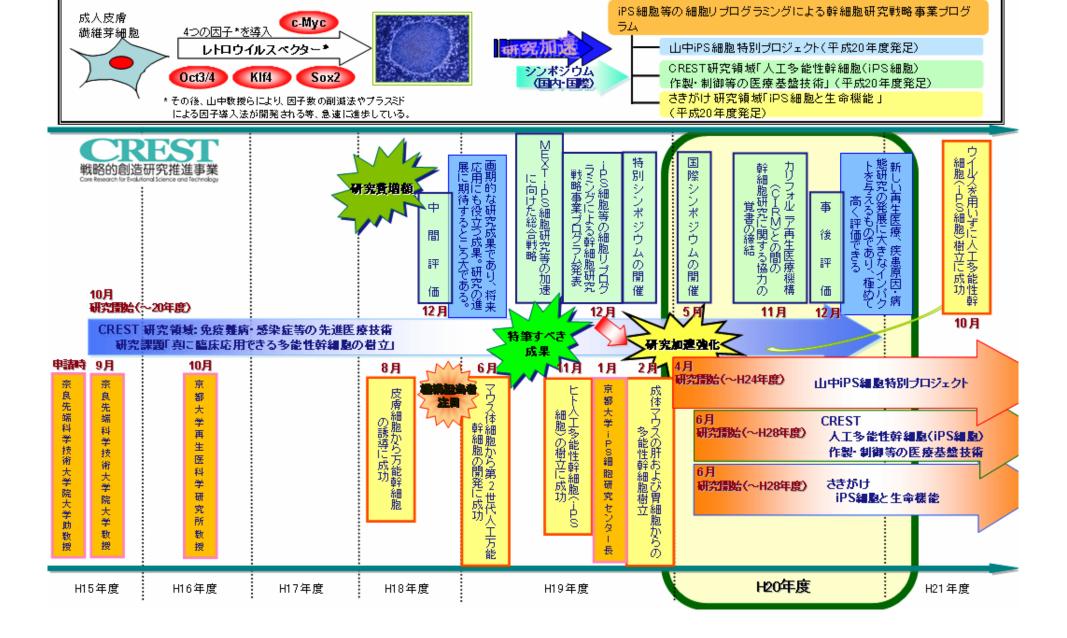
上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって顕著な実績を上げ、イノベーション創出に向け不断の制度改革、支援を行っていることから、S評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

・研究成果をイノベーション創出につなげるためのより効果的な仕組みを検討し、支援を行う。

iPS細胞

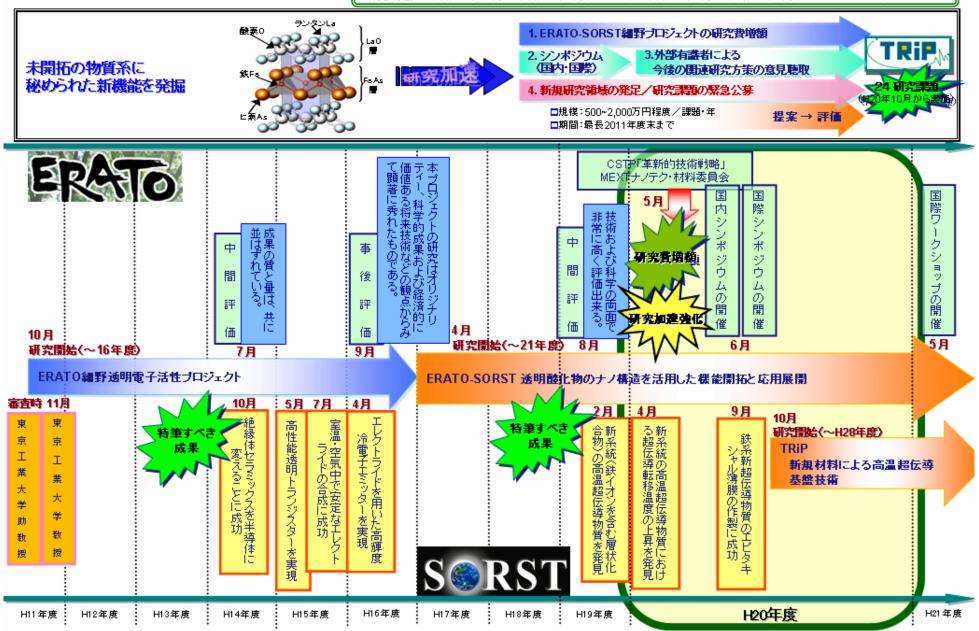
研究代表者: 山中 伸弥 (京都大学 教授) 研究期間: 平成15年10月~平成21年3月(CREST) 平成20年4月~平成25年3月(山中iPS細胞特別プロジェクト)



鉄系高温超伝導物質

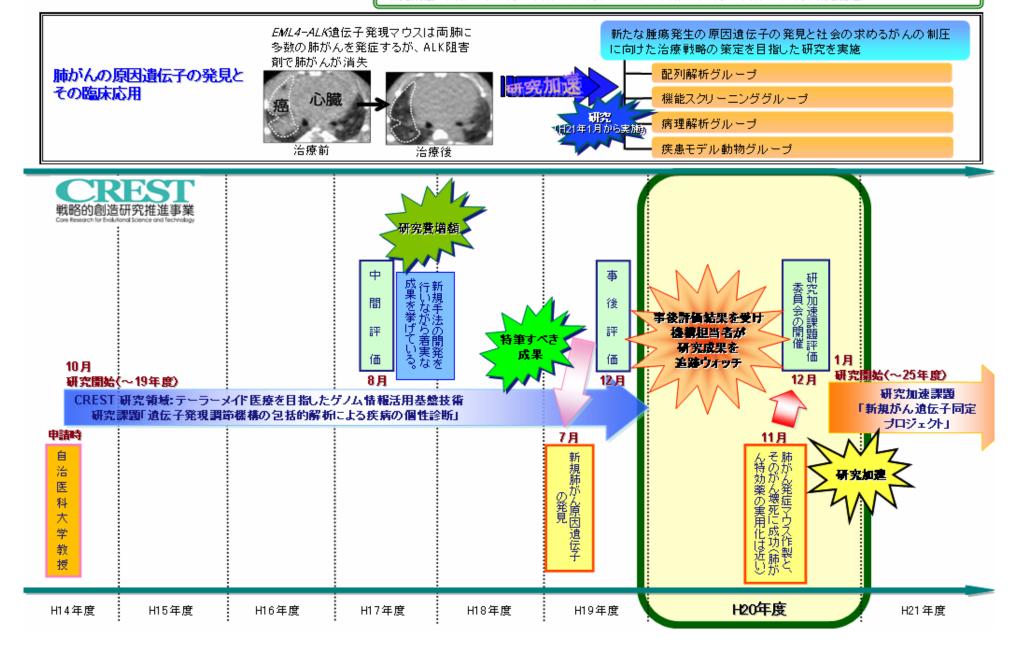
研究代表者 :細野秀雄(東京工業大学 教授)

研究期間:平成11年10月~平成16年3月(ERATO) 平成16年4月~平成21年3月(ERATO-SORST)



新規がん遺伝子の同定

研究代表者: 間野 博行(自治医科大学 教授) 研究期間: 平成14年10月~平成20年3月(CREST) 平成21年1月~平成26年3月(研究加速)



|-1. 新技術の創出に資する研究 (2) 社会技術研究開発の推進·成果展開

【中期目標】

自然科学と人文・社会科学の双方の知識を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発を競争的環境下で推進するとともに自らも実施し、社会が抱える様々な問題の解決に資する成果を得るとともに、その成果の社会への活用を図ることにより、安寧な社会の実現に貢献する。

(単位:	百万円)
------	------

					(+ 12 · 11/1) 1/
	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	1, 925	2, 030			
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A			
文科省評価結果	A				

業務実績報告書 p 35-49

【対象事業】

社会技術研究開発事業

(i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- ・ 「研究開発領域の設定及び研究開発課題の選考」「研究開発の推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信・活用」「社会 技術研究開発の成果の活用・展開」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・ 予算の執行状況について、繰越額は252百万円であった。これは平成20年度採択課題の初年度(6ヶ月分)必要額が想定に達しなかったから であり、これら課題の平成21年度必要額の増分に充当するために用いると共に、平成21年度新規採択課題の充実に活用する予定である。
- 多様な関与者のネットワークの構築と拡充に関して、既存の研究開発領域においては、webページの充実及びメールマガジンの発行、研究開発プロジェクトが公開のキックオフミーティングを開催することで関与者の巻き込みを図る、といった取組みが行われた。また、社会技術研究開発事業において研究開発の対象となり得る社会の問題の俯瞰的な調査及びワークショップの開催を行い、抽出されたテーマに関する関与者へのインタビュー及び機構ホームページでの意見公募、関与者によるワークショップ等を通じて関与者ネットワークの構築を図った。
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・ 平成19年度に終了した平成16年度採択10課題及び計画型研究開発1テーマの合計11課題中、9課題(8割)について「現実社会の問題解決に 資する十分な成果が得られた」と評価され、中期計画に掲げた目標(評価対象研究開発課題全体の7割以上)の達成が見込まれる。
- (iii) 事業による顕著な成果・効果
- ・ ミッション・プログラム I で開発された「津波災害総合シナリオ・シミュレーター」を用いて防災対策活動を普及する取組みを展開し、徳 島県牟岐町で自主防災組織や学校における被害を最小限にするための資料・教材として提供。
- ・ 発達障害児の学校での学習困難がパソコンでのひらがな入力等の教材を使った学習により改善される研究開発成果を、名古屋市児童福祉センター及び京都大学こころの未来研究センターを拠点とした発達障害児の学習支援活動として展開。
- トレーラトラック横転事故を未然防ぐために開発された横転限界速度予測システムを社会に活用、展開する活動を、研究成果実装支援プログラムにて採択し、物流業界、行政担当者及び市民の認知向上に向けた働きかけを開始。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

H20

自

己

評

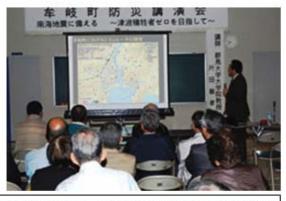
結

【今後の課題、改善すべき事項】

・社会の具体的問題を解決するための領域設定方式による研究開発を今後とも着実に進めていくことに加え、今後の社会動向、社会情勢等を俯瞰した科学技術と社会の関係、社会における科学技術の役割等について、国際的な観点・協力も含め、研究コミュニティをはじめとした社会の様々なコミュニティの関心を高めていくような活動が益々重要となっていくことにも留意すべきである。このため、今後様々な関与者の議論の場の提供、人的ネットワークの形成、国際的活動の強化等を通じ、これら問題の我が国におけるプラットフォーム的役割を果たしていくことが求められる。







「津波災害総合シナリオ・シミュレーター」を用いて、徳島県牟岐町で自主防災組織や学校における被害を最小限にするための資料・教材(牟岐町動く津 波ハザードマップ)を作成・提供し、町の津波防災対策活動を支援。



発達障害児の学校での学習困難がパソコンでのひらがな入力等の教材を使った学習により改善される研究開発成果を、名古屋市児童福祉センター及び京都大学にころの未来研究センターを拠点とした発達障害児の学習支援活動として展開。



トレーラトラック横転事故を未然防ぐために開発された横転限界速度 予測システムを社会に活用、展開する活動を、研究開発成果実装支援プログラムにて採択し、物流業界、行政担当者及び市民の認知向上に向けた働きかけを開始。

|-1. 新技術の創出に資する研究 (3) 革新的技術開発研究の推進

【中期目標】

民間等の有する革新性の高い独創的な技術を実用的な技術へ育成することを目的として、安全・安心で心豊かな社会の実現等に関連する技術開発を競争的環境下で推進し、新産業の創出に資する研究開発成果を得る。本事業は、平成20年度をもって終了させる。

					(単位:百万円)
	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	1, 704	728			
	H19	H20	H21	H22	H23
	ПІЭ	ΠZU	ΠZI	ΠΖΖ	пго
自己評価結果	\mathbf{A}	\mathbf{A}			
文科省評価結果	A				

業務実績報告書 p 50-56

【対象事業】

• 革新技術開発研究事業

(i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫 「研究の推進」 「評価と評価結果の反映・活

- 「研究の推進」、「評価と評価結果の反映・活用」、「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・ 平成19年度の中間評価結果に基づき、進捗状況に注意を要する2課題について、別途、プログラムオフィサーとの個別面談(1課題)(平成20年11月)、現地調査(1課題)(平成20年11月)を実施する等、意見交換の頻度を密にし、採択時の目標達成に向け適切な研究が行われるよう指導・助言を行った。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

- ・ 事後評価対象課題全49課題のうち38課題 (77.6%) について、「革新性の高い独創的な技術の実用的な技術への育成に資する十分な成果 が得られた」と評価され、中期計画に掲げた目標(評価対象課題全体の7割以上)の達成が見込まれる。
- ・ 平成18年度までに終了した全29課題を対象にして実施した追跡調査の結果、研究開発課題の終了1年後に、25課題(86.2%)において企業化に向けて他制度あるいは企業独自で研究が継続されており、中期計画に掲げた目標(調査対象課題全体の3割以上)の達成が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

・ 平成17年度採択課題「地中雑音を用いた地下構造の可視化技術開発」(実施企業:サンコーコンサルタント株式会社)では、自動車の走 行振動、波浪、自然地震等の地中雑音のみで地下構造を可視化する技術を世界に先駆け開発し、実用化に成功した。本技術は、ダイナマ イト等の人工震源を必要とする活断層調査、基礎地盤調査、地殻構造調査などにも適用可能な技術であり、従来法よりも広範囲、正確に 地下構造の可視化可能であることから、国際的な貢献や世界的なビジネス展開も期待できる日本発の技術として、平成20年度に実施され た事後評価においても高い評価を得た。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行したことから、A評価とする。

己 評 **A**

H20

自

結

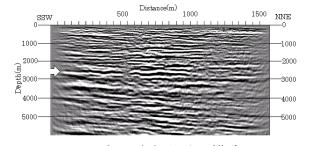
果

大きなインパクトを与えた成果例

「地中雑音を用いた地下構造の可視化技術開発」 (実施企業:サンコーコンサルタント株式会社)

自動車の走行振動、波浪、自然地震等の地中雑音のみで地下構造を可視化する技術を世界に先駆け開発し、実用化に成功した。本技術は、ダイナマイト等の人工震源を必要とする活断層調査、基礎地盤調査、地殻構造調査などにも適用可能な技術であり、従来法よりも広範囲、正確に地下構造の可視化可能であることから、国際的な貢献や世界的なビジネス展開も期待できる日本発の技術として、平成20年度に実施された事後評価においても高い評価を得た。





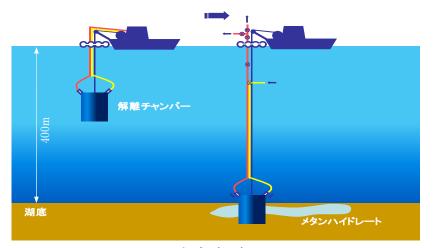
受振機

可視化された地下構造

「表層型メタンハイドレートの産状解明と生産手法の開発」 (実施企業:清水建設株式会社)

次世代のエネルギー資源として期待されるメタンハイドレード(以下 MH)を水底から連続回収する実験に世界で初めて成功した。本実験では、ロシアのバイカル湖において、湖底表層から MH を含む水を回収、攪拌し、その溶解水を湖上に運びメタンガスを回収した。MHを含む水の攪拌というシンプルな方法で、加熱・減圧処理が不要となったことにより、コスト削減につながる可能性がある。近年、日本近海でも MH の存在が確認されており、実用化に向けた技術の確立が期待される。

本成果は、平成21年2月19日の日本経済新聞を初めとする様々なメディアに記事が掲載された。



回収実験の概要

I-1. 新技術の創出に資する研究 (4) 先端計測分析技術・機器の研究開発の推進

【中期目標】

将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術・機器を創出するため、競争的環境下で、重点的な推進が必要なものとして文部科学省が特定した領域を中心に、先端計測分析機器及びその周辺システムの開発を推進するとともに、計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される要素技術の開発を推進し、わが国の計測分析技術・機器の発展に資する革新的な開発成果を得る。

					(単位:百万円)
	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	4, 151	5, 787			
	11/0		1101		
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A			
文科省評価結果	A				

業務実績報告書 p 57-66

【対象事業】

· 先端計測分析技術 · 機器開発事業

H20 自己評価結

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・ 今年度は、「プロトタイプ実証・実用化プログラム」の新規発足に伴う公募・選考をはじめとし、「開発課題の選考」、「開発の推進」、「評価と評価結果の反映・活用」、「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・ 特に今年度は、「プロトタイプ実証・実用化プログラム」平成21年度新規採択課題について、終了開発課題のシームレスな開発実施に向け、4月開発開始を目的とした公募・選考の前倒し実施を行った。また、「事業化推進顧問(ビジネスオーガナイザー)」を新規に委嘱し、開発チームに対する助言・アドバイスを行うことにより開発成果の円滑な事業化に向けた取り組みを強化させた。 また、成果普及活動として、「第60回ピッツバーグ分析化学応用分光器見本市(Pitton2009)」での海外における初めての成果発信、成果事例集の発行、「JSTニュース」への成果掲載、ホームページ上「主な成果の事例」として公開、平成21年1月に機構が発行した小冊子「研究開発の新たな展開」上に掲載されるなど、開発成果の積極的な広報・情報発信に努めた。
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・ 平成19年度以前に開発期間が終了した計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される要素技術開発の11課題について事後 評価を行ったところ、9課題(対象課題の82%)について計測分析機器の性能が飛躍的に向上したと評価結果が得られた。また、先端計測 分析機器及びその周辺システムの開発の3課題について事後評価を行ったところ、2課題(対象課題の67%)について開発成果として得ら れたプロトタイプ機を用いて最先端の科学技術に関するデータ取得が可能との評価結果が得られた。これらより、中期計画上の目標(7 割以上)の達成が見込まれる。
- (iii) 事業による顕著な成果・効果
- ・ 本年度に終了した課題の代表的成果の一例として、「顕微質量分析装置の開発」(チームリーダー:瀬藤 光利<浜松医科大学>)、「疾患 早期診断のための糖鎖自動分析装置開発」(チームリーダー:西村 紳一郎<北海道大学>)等が挙げられる。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

- ・平成21年度は、先端的な計測分析のプロトタイプ機の実用化ならびに普及を促進するためのより効率的な仕組みを検討し、支援を行う。
- ・開発成果の積極的な普及・推進について、効果的な手法等を検討する。

主な成果事例

顕微質量分析装置 (質量顕微鏡の開発 H16-20)

チームリーダー: 瀬藤 光利(浜松医科大学) サブリーダー: 吉田 佳一(株式会社島津製作所)

分子の分布を描画する質量顕微鏡の開発

病理切片の異常部の観察と 同時に原因物質を同定可能

1

診断・治療・創薬分野へ応用

· 売上予測 年間 25台(2012)

·市場規模 年間 17.5 億円(2012)





日本発の最先端の計測分析機器開発を実現

試料を観察すると同時に、見たものの直接的な質量分析によって 同定することが可能。大気圧下での試料観察が可能。(世界初) 現在の数百倍のスピードで糖鎖を生体試料から自動抽出。誰でも自動で簡便に糖鎖試料の回収・精製・分析が可能。

I-1. 新技術の創出に資する研究 (5)研究開発戦略の立案

【中期目標】

研究開発戦略の立案を的確に行うため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、これらを踏まえて、今後必要となる研究開発領域、研究開発課題及び研究開発システムについて質の高い提案を行う。得られた成果については、機構の業務全般の効果的・効率的な運営に活用するとともに、外部に積極的に発信する。

					(単位:百万円)
	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	1, 186	1, 166			
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	S	A			
文科省評価結果	S				

業務実績報告書 p 67- 78

【対象事業】

・研究開発戦略センター事業

H20 自

己

評

価

〇研究開発戦略センター

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・ 「研究開発戦略の立案と活用」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・ 事業の改善・工夫に関しては、従来のグループ制からユニット/チーム制に内部組織を改正し、事業の効率性の向上を図るなどの措置を 講じた。また、提案作成のプロセスを改善するため、社会ニーズの解析から技術課題を抽出する方法に取り組んだ。
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・ アドバイザリー委員会から指摘があった、人材の確保・育成、政策立案者との連携、提案の実効性の評価等の多くの項目について、それ ぞれ計画的に検討を行い、実行に着手している。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

- ・ 平成20年度作成のプロポーザルでは、太陽エネルギー関係及びサービスサイエンス関係の提案が平成21年度の予算化に結びついた。
- ・ 社会ニーズの解析から技術課題を抽出する方法に関しては、国際競争力強化の観点からの方法論をプロポーザルとしてとりまとめて刊行 し、関係省庁等に説明し、高い評価を得た。
- 特定分野の国際科学技術力比較の調査に新たに取り組み、サービスサイエンスの報告書を刊行した。
- 新興・融合分野の研究の推進方策について、文部科学省と共同作業を実施し、報告書を取りまとめた。

〇中国総合研究センター

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・ 「研究開発戦略の立案と活用」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・ 平成19年度の中国総合研究センターアドバイザリー委員会における評価を受け、人員体制を強化するとともに、外部機関の更なる活用の 促進を図った。
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・ 「中国文献データベース」の収録記事をこの2年間で約23万件追加するなど中期計画に掲げる目標の達成が見込まれる。
- (iii) 事業による顕著な成果・効果
- ・ 我が国最大の中国科学技術情報に関するポータルサイト「サイエンスポータルチャイナ」を開設した。
- 日本で開催された中国の科学技術に関するシンポジウムとしては最大規模のシンポジウムを平成20年12月に開催した。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

H20

自

評

価結

・科学技術と社会との関係をより重視して提言を作成する。

平成20年度発行の戦略プロポーザル一覧

番号	分類	タイトル	発行年月	番号	分類	タイトル	発行年月
1	戦略プログラム	希薄分散エネルギー活用技術	2008年6月	8	戦略プログラム	炎症慢性化制御研究	2009年3月
2	戦略プログラム	新世代ネットワークの実証的研究推進 一社会への実装をめざしたネットワーク研究の提言ー	2008年6月	9	戦略提言	地域イノベーション・システムの形成と発展に向けた中長期戦略 ~地域拠点エコシステムの自律的発展を目指して~	2009年3月
3	戦略プログラム	太陽光エネルギーの利用拡大基盤技術	2008年12月	10	戦略提言	国際競争力強化のための研究開発戦略立案手法の開発 —日本の誇る「エレメント産業」の活用による「アンブレラ産業」の創造・育成—	2009年3月
4		サービスの効率化・高度化に向けた数理・情報科学に基づく 技術基盤の構築	2009年2月	11	戦略提言	二酸化炭素排出抑制技術によって科学技術立国を実現するための2つの 戦略的機関設置の提言	2009年3月
5	戦略プログラム	組織における知識創造支援に関する理論と技術の構築	2009年2月	12	戦略プロジェクト	Dynamic Observation と Modeling の協奏による「界面現象の実環境先端計測」	2009年3月
6	戦略プロポーザル	複合的食品機能の定量解析研究 -農・エ・医学融合による健康・安全へ向けた先進食品科学-	2009年3月	13	戦略プログラム	ユビキタス情報社会を支える無線通信基盤技術の統合型研究開発	2009年3月
7	戦略提言	健康研究司令塔のあるべき姿についての提言	2009年3月	14	戦略イニシアティブ	生命機能のデザインと構築	2009年3月

I-2. 新技術の企業化開発 (1) 産学の共同研究によるイノベーションの創出

【中期目標】

①産学で育成すべきシーズの顕在化

大学、公的研究機関等(以下「大学等」という。)の基礎研究の中から産業界の視点で見出したシーズ候補について、大学等と民間企業が共同で提案 した研究開発を競争的環境下で推進することにより、イノベーションの創出に向けて育成すべきシーズを顕在化する。

②産学のマッチングファンド形式によるシーズの育成

顕在化しているシーズを発展させるために、マッチングファンド形式の産学共同研究を競争的環境下で推進し、イノベーションの創出につながる研究成果を得る。

(単位:百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	1, 958	1, 992			
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	\mathbf{A}			
文科省 評価結里	Λ.				

業務実績報告書 p 79-92

【対象事業】

・産学共同シーズイノベーション化事業

(i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

・「シーズ候補を見出す機会の提供」、「研究開発課題の選考」、「研究開発の推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

- ・顕在化ステージにおいては、平成18年度採択課題(186件)のうち39課題(21%)が、平成19年度採択課題(115件)のうち18課題(16%) が育成ステージに応募。また、60課題程度が応募の準備を進めていることを把握しており、中期計画に掲げた目標(顕在化終了後3年時 点で育成ステージに応募する課題が全体の3割以上)の達成に向けて順調に推移している。
- ・育成ステージにおいては、「中期計画の達成すべき成果」の対象課題は無いが、POのマネジメントの下、書類、現地訪問、ヒアリングによる進捗状況の把握を行い、随時研究開発に反映させ、研究開発マネジメントを適切に機能させていることから、採択課題の研究開発期間終了時には事後評価において中期計画に掲げた目標の達成が見込まれる。

(iii)事業による顕著な成果・効果

・今後が期待される成果例として、顕在化ステージにてシーズとして顕在化し、現在育成ステージで研究開発を進めている「テルペン由来 の機能性高分子材料の開発」、「弾性線維形成タンパク質を標的とした疾患診断、治療薬の開発」を下記に示す。

上記の通り、20年度における中期計画の進捗状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

H20 自己評価結果

Α

【今後の課題、改善すべき事項】

達成すべき成果の状況を把握し、必要に応じて事業の改善を図る。

○今後が期待される成果例

テルベン由来の機能性高分子材料の開発 (株式会社クラレ / 名古屋大学)

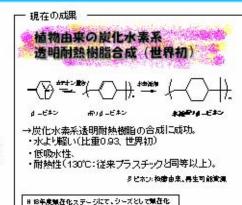
顕在化ステージにて、シーズとして顕在化

シーズ:植物由来の炭化水素系透明耐熱樹脂の合成(世界初)

- ・水より軽い(比重0.93)
- ·耐熱性130℃
- · 低吸水性

育成ステージ(平成19年度採択)にて、実用化に向けての課題である環境低負荷プロセス、スケールアップについて達成目標をクリアーしながら順調に進捗中。

松ヤニを原料としたサスティナビリティーを有する「透明バイオプラスチック」としてインパクトが期待される。



期待される成果

次世代光学材料、液晶ディスプレイ プリント基板等の 創出

期待される成果

- 〇高い光学特性(透過率、屈折率等): レンズや導 光板として使用。
- 〇市場規模は数百億円。
- 〇石油化学原料ではなく、またとうもろこしなど姿 源作物でもない環境低負荷型プラスチック。

弾性線維形成タンパク質を標的とした疾患診断、治療薬の開発 (株式会社エヌビー健康研究所 / 関西医科大学)

題在化ステージにて、シーズとして顕在化

シーズ:加齢による体中の組織の弾性力(はり)の低下となる原因 タンパク質と老化関連疾患(肺気腫、動脈硬化等)とに相 関があることを動物実験により確認した(世界初)

育成ステージ(平成20年度採択)にて、動物モデルによる治療・診断技術の検証に向けて、引続き研究開発継続中。

顕在化ステージから育成ステージへのつながり(応募状況)

	育成ステージ応募件数	応募検討課題
顕在化ステージ 平成18年度採択課題(186)	39(21%)	30
顕在化ステージ 平成19年度採択課題(115)	18(16%)	30

I-2. 新技術の企業化開発 (2)大学等の独創的なシーズを基にした企業化の推進

【中期目標】

大学等の特許等の研究開発成果について、企業等への技術移転を促進し社会還元を図るため、競争的環境下で以下の事業を推進する。

①大学発ベンチャー創出の推進

ベンチャー企業の創出が期待できる大学等の研究開発成果に基づく研究開発課題を選定し、起業及び事業展開に必要な研究開発を推進することにより、 成長力のあるベンチャー企業の創出につながる研究成果を得る。

②研究開発型中堅・中小企業の新技術構想の具現化

大学等の研究開発成果に基づいた研究開発型中堅・中小企業の有する新技術構想について、試作品として具体的な形にすること又は必要な可能性試験等を推進することにより、企業化につながる研究成果を得る。

③委託開発の推進

大学等の研究開発成果のうち、国民経済上重要な成果であって特に開発リスクが高く企業化が困難なものについて、企業等の持つポテンシャルを最大限に活用して企業化開発を推進し、企業化につなげる。

4)ベンチャー企業を活用した企業化開発の推進

H10

大学等の研究開発成果のうち、研究開発型ベンチャー企業を活用することによりイノベーションの創出が期待されるものについて企業化開発を推進し、 企業化につなげる。

H22

(単位:百万円) H23

	1110	1120	1121	1122	1120
決算額	8, 767	8, 028			
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	\mathbf{A}	\mathbf{A}			
文科省評価結果	A				

H21

H20

業務実績報告書 p 93-117

【対象事業】

・ 独創的シーズ展開事業 (大学発ベンチャー創出推進、独創モデル化、委託開発、 革新的ベンチャー活用開発)

自己評

価結果

H20

A

以下①~④について、20 年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、総合的に判断して A 評価とする。

H20 自己評価結果

① 大学発ベンチャー創出の推進

自己評価結果

A

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・ 「研究開発課題の選考」、「研究開発の推進」、「評価と評価結果の反映・活用」、「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着 実に推進した。
- ・ より成長力のあるベンチャー企業を創出するために、平成20年度新規課題においてはマーケティングや事業計画立案等の支援業務を行う側面支援 機関の参画を可能とした。17件の採択課題中16件に側面支援機関が参画しており、利用者からその意義が認められたものと推察する。
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

平成15 年度以降に採択された課題のうち、研究開発期間終了後1年以上を経過した24課題について、平成21年3月に調査したところ17社が起業済み(起業率は70.8%)であり、中期計画上の目標(起業に至る課題の割合が6割以上を維持することを目指す。)の達成に向けて順調に推移している。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

- ・ 平成20年度に設立されたベンチャー企業の中には、ダチョウ卵黄を利用した抗体の大量生産の成功と、生産した抗体を塗布した鳥インフルエンザウイルスに有効な抗体マスクの製品化に結びつけた例が特筆できる。
- ・ 本事業により設立された株式会社マイクロエミッションの成果品"ハンディ元素分析器"が中小企業優秀新技術・新製品賞における最高賞の中小 企業庁長官賞を受賞した。

上記の通り、20年度における中期計画の進捗状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

② 研究開発型中堅・中小企業の新技術構想の具現化

自己評価結果

A

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・ 「研究開発課題の選考」、「研究開発の推進」、「評価と評価結果の反映・活用」、「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着 実に推進した。
- ・ 本年度課題採択においては、ライフサイエンス系課題の採択方針見直し(目標や製品化までのロードマップの妥当性を判断)を行い、本方針に沿って課題採択を行った。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

終了後3年を経過した課題についてモデル化実施企業に対し追跡調査を実施した結果、企業化に向けた研究開発を継続しており、十分に企業化が期待できる課題の割合、既に企業化された課題の割合の合計は、74.7%(平成19年度70.6%、平成20年度93.3%)となっており、中期計画上の目標値(7

割以上)の達成が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

平成18年度実施課題「レーザー吸収剤の熱膨張圧を利用した、オルガネラ用キャピラリーインジェクターの開発」(実施企業:ネッパジーン(株)、協力研究者:東山哲也助手(当時・東大))の成果である「レーザーマイクロインジェクター」を用いた実験結果などから得られた成果がネイチャー誌に掲載され、東山哲也教授(現・名大)の研究進展に大きな貢献を果たした。

上記の通り、20年度における中期計画の進捗状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

③ 委託開発の推進

自己評価結果

Α

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・ 「研究開発課題の選考」、「研究開発の推進」、「評価と評価結果の反映・活用」、「開発成果の実施の促進」、「成果の公表・発信」の各項 目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・ 平成19年度より取り入れた委託開発フィージビリティスタディ(FS)について、FS課題1課題が当初目標を達成し企業化の可能性が得られたとして委託開発への移行に到ったなど利用者メリット向上を目指した改善の効果が得られている。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

平成9年度以降の開発終了課題 全230課題のうち、製品化に至った課題が61課題となっており、評価対象課題全体の26.5%の製品化率であることから、中期計画に掲げた目標(製品化率2割)の達成が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

- ・ 委託開発課題「光周波数コム発生器」(株式会社光コム研究所)の開発成果が、平成20年度井上春成賞を受賞した。
- 再生医療等で安定した細胞培養を可能とする「多患者細胞自動培養装置」(川崎重工業株式会社)の開発に成功した。

上記の通り、20年度における中期計画の進捗状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

④ ベンチャー企業を活用した企業化開発の推進

自己評価結果

A

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・「研究開発課題の選考」、「研究開発の推進」、「評価と評価結果の反映・活用」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・ 一般プログラムでは対応の難しかった創薬開発における臨床試験等を支援する「創薬イノベーションプログラム」を新規に立ち上げ、平成20年 度課題として2課題の採択を行った。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

採択時においては、新規性、国民経済上の重要性、イノベーション創出の可能性などの観点から企業化につながる見込みのある課題を重点的に採択し、また、課題の進捗状況把握及びPOによるアドバイスについては適正に実施されており、中期計画上の目標(開発目標を達成し製品化の見込みがあると評価される開発課題が事後評価課題全体で2割以上)の達成に向け、研究開発マネジメントを適切に実施している。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

平成20年度は終了課題が無く該当する年度実績はない。

上記の通り、20年度における中期計画の進捗状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

達成すべき成果の状況を把握し、必要に応じて事業の改善を図る。

〇主な成果事例

課題名 : 新規有用抗体の大量作製法の開発(大学発ベンチャー創出推進)

設立企業名:オーストリッチファーマ株式会社 研究者: 塚本康浩(京都府立大学教授)



高病原性鳥インフルエンザウイルスをはじめとする新型インフルエンザウイルスのパンデミックが危惧される中、インフルエンザウイルスの飛沫感染を防御するマスクへの期待は大きい。

課題名:多患者細胞自動培養装置(委託開発)

企業名:川崎重工業株式会社

研究者: 高木 睦 (北海道大学大学院教授)

細胞自動培養装置



iPS 細胞などの再生医療への応用開発の加速化に向けて、再生医療の臨床 や創薬研究などでの細胞自動培養装置の使用が期待される。 大学発ベンチャー創出推進により設立された株式会社マイクロエミッションの成果品"ハンディ元素分析器"が中小企業優秀新技術・新製品賞における最高賞の中小企業庁長官賞を受賞

課題名:液体電極プラズマを用いた超小型原子発光分光分析装置の開発

研究者: 高村禅(北陸先端科学技術大学院大学 准教授)



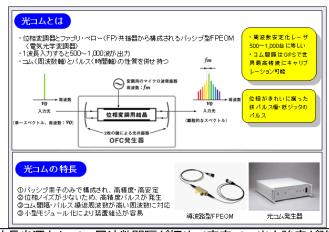
小型で操作・保守が簡単な「いつでも、どこでも、誰でも」分析できる画期的な元素分析器

- ■製造業の品質管理
- ■環境汚染の発見
- ■食品の安全性管理 などの分野に応用

平成20年度井上春成賞受賞(「光周波数コム発生器」(委託開発))

開発企業:株式会社光コム研究所

研究者: 興梠 元伸 元東京工業大学 大学院助手



多波長光源として、周波数間隔が極めて安定で、出力強度が強いことから、波長分割多重光通信注、時分割多重光通信用注の光源等としての応用が期待される。

|-2. 新技術の企業化開発 (3)技術移転活動の支援

【中期目標】

わが国の国際競争力を強化し、経済社会を活性化していくため、以下の事業を行うことにより、大学等及び技術移転機関における知的財産活動を支援する とともに、大学等の研究開発成果の技術移転を促進する。

①特許化の支援

大学等における研究開発成果の特許化を発明の目利きを行いつつ支援することにより、わが国の知的財産基盤の強化を図る。特に海外特許出願の支援に 重点を置く。

②技術移転の促進

大学等及び技術移転機関と連携を図りつつ、企業と大学等の連携を促進させること、優れた研究開発成果について目利き人材により応用・発展可能性に 係る評価分析を実施・活用し、他の研究開発公募制度等につなげること、企業に対して研究開発成果のあっせん・実施許諾を行うことにより、大学等の研 究開発成果の技術移転を促進する。

/光丛 王士田》

					(単位:日力円)	
	H19	H20	H21	H22	H23	
決算額	2, 982	2, 262				
	H19	H20	H21	H22	H23	
自己評価結果	A	A				
文科省評価結果	A					

業務実績報告書 p118-130

【対象事業】

技術移転支援センター事業

H20 自己評価結果

Α

以下①、②について、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行したが、予算の執行状況については、繰越額が約290百万円であった。これは特許化支援事業について利用機関が国内出願の絞り込みをはじめた影響もあり申請件数が約30%減少したことが大きな原因である。

年度計画は着実に推進しており、総合的に判断してA評価とする。

①特許化の支援

自己評価結果

S

◎ 特筆すべき実績

- ・支援した特許について、大学・TLO等の技術移転活動により共同研究に結びついた契約件数は269件、共同研究費総額は22.6億円、実施許諾に結びついた契約件数は251件、実施料総額は1億円となり、大学における産学連携活動の基盤整備に大きく貢献した。
- ・支援した特許についての特許化率は92.0%(米国91.7%、欧州100%)であった。これは、中期計画の目標値である米国特許庁における53.1%、欧州特許 庁における55.9%の特許化率(2006年三極特許庁報告)の平均をはるかに上回った。
- ・強い特許の取得やその活用の更なる進展、制度・運用の改善に向け、全申請案件(1250件)の発明者等との面談によるきめ細かな助言、制度利用機 関への個別訪問の取り組みを平成20年度から開始した。

(i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- ・「特許出願の支援」、「評価と評価結果の反映・活用」、「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・年度予算のうち約280百万円を繰越した。これは大学等の利用機関が国内出願の絞り込みをはじめた影響もあり申請件数が約30%減少したことが大きな原因である。新規利用機関の開拓及び採択国数を平均5ヶ国程度(前年は約3ヶ国)とするなどの対応を行った。
- ・大学知的財産本部等からの要請に基づき特許主任調査員が大学の発明評価委員等の委嘱を受け、発明評価委員会に参画し特許の質の向上を図るため 助言を行った。今年度の発明評価委員等の委嘱機関は43機関、守秘義務及び免責事項等を規定した確認書の締結機関は65機関であり、計75機関(重 複を除いた実質的な支援対象機関)への広範な支援を行った。
- ・海外特許出願支援制度の利用者からの要望を受け、特許庁の早期審査制度を活用したパリ条約ルート申請対象の拡大など継続的に事業運営の改善を 行った。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

- ・海外特許出願支援制度の特許化率(中期計画中の平均値)は90.5%(米国90.2%、欧州100%)であった。これは、米国特許庁における53.1%、欧州特 許庁における55.9%の特許化率(2006年三極特許庁報告)の平均をはるかに上回るものであり、中期計画上の目標(海外特許出願支援制度で支援し た発明の特許になった割合が直近の米国特許庁・欧州特許庁特許化率平均値を上回ることを目指す)の達成が見込まれる。
- ・特許化支援事業の利用者に対するアンケートにおいて、目利きが「的確」であったとの回答は93.2%であり、中期計画に掲げた目標の達成(的確であるという回答が9割以上)が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

・支援した特許について、大学・TLO等の技術移転活動により共同研究に結びついた契約件数は269件、共同研究費総額は22.6億円であり、実施許諾 に結びついた契約件数は251件、実施料総額は1億円であった。大学における産学連携活動の基盤整備に大きく貢献した。

上記の通り、20年度における中期計画の進捗状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げるとともに、積極的な機構の活動により大学における産学連携活動の基盤整備に大きく貢献したことからS評価とする。

②技術移転の促進

自己評価結果

(i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- ・「企業ニーズとシーズのマッチング機会の創出」、「技術移転のための人材育成業務の推進」、「優れたシーズを次の段階につなげるシステムの構築」、「研究開発成果のあっせん・実施許諾の推進」、「評価と評価結果の反映・活用」、「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・大学保有の特許については、大学からの依頼に基づき機構のあっせん課題として精力的にライセンス活動を行った。一方、機構保有の特許についても、発明者毎の特許ポートフォリオ化による効率的なライセンスと特許の維持管理を行った。
- ・優れたシーズを次の段階につなげるシステムの構築について、支援内容がわかりにくいという申請者からのアンケート結果を踏まえ、募集要領やホームページに支援事例をわかりやすく示し、支援対象を明確にすることによって申請者の利便性を高める等、事業運営の改善を図った。
- ・海外における技術移転も積極的に開始した。まず、ニューヨーク、シカゴで新技術説明会を開催し、機構と大学保有の特許の技術紹介を行った。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

- ・研究開発成果のあっせん・実施許諾として平成19年度59件、平成20年度53件のライセンスを行い、中期計画上の目標(実施許諾を行った件数が50 件/年以上)の達成が見込まれる。
- ・評価分析を行った課題124件については、評価分析結果に基づきデータの追加取得や企業とのマッチング等を推進しており、中期計画上の目標(評価分析の実施後3年を経過した時点で、企業化に向けて他制度あるいは研究機関等独自で研究開発を継続している課題の割合、既に企業化された課題の割合の合計が、対象課題全体の5割以上)の達成に向け、技術移転の支援活動を着実に実施している。
- ・支援事業の対象者に対するアンケートにおける各々の技術移転活動に有効であったとの回答の割合は、新技術説明会の聴講者では74%/80%(平成19年度/平成20年度、以下同様)、新技術説明会の連携機関では96%/98%、大学見本市の来場者では79%/76%、大学見本市の出展者では88%/89%、人材育成研修の受講者では74%/97%等となっており、中期計画の目標(各々の技術移転活動に有効であったとの回答が8割以上)は概ね達成が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

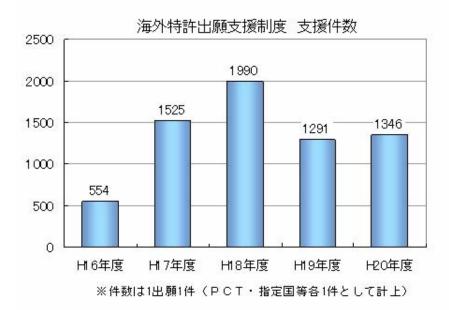
- ・イノベーションジャパン2008-大学見本市の会期終了3ヶ月を目処に行った事後調査(調査対象489テーマ)では、159テーマにおいて本展示会をきっかけとして、サンプルの提供、共同研究開発の実施、特許の実施契約等の具体的な進展があった(うち86件は成約済み)という結果が得られ、企業ニーズとシーズのマッチングについて大きな実績をあげた。
- ・優れたシーズを次の段階につなげるシステムの構築において、例えば、試薬開発関連の課題について行った評価分析結果を踏まえ、新技術説明会で技術アピールすることにより技術移転候補企業が見つかり、交渉の結果ライセンス契約が成立して当該企業より試薬販売が開始された、等の成果が得られた。

上記の通り、20年度における中期計画の進捗状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

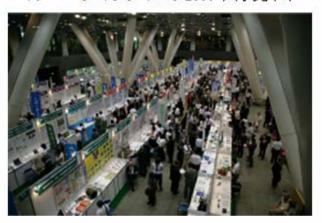
- ユーザーのニーズを踏まえつつ、継続的に制度 · 事業運営の改善を進めていく。
- ・ 21年度に知的財産戦略センターを設立した。知的財産に関する調査・政策提言の発信や特許マップの作成等を通じて、大学等に対し、より効果的な支援を 行っていく。

○活動実績





イノベーションジャバン2008-大学見本市-



大学見本市 3ヶ月後の進展実績

内容	具体的な進展の あったテーマ数	うち成約済みの件数 15 43	
技術指導の実施	47		
サンブルの提供	51		
共同研究開発(受託研 究等を含む)の実施	89	21	
研究会の発足	7	1	
特許の実施契約	19	1	
その他	21	5	
ā t	234**	86	

※複数該当するものは重複力ウント有り(実テーマ数159)

Ⅰ-2. 新技術の企業化開発 (4)地域イノベーションの創出

【中期目標】

プラザ及びサテライトを活用し、地域に密着したコーディネート活動や産学官連携を推進するとともに、競争的環境下で地域の大学等の研究シーズの発 掘・育成から地域企業への技術移転や企業化に向けた研究開発まで切れ目のない支援を行うことを通じて、新規事業・新産業の創出につながる研究成果を生 み出し、地域イノベーションの創出による地域経済、地域社会の活性化に貢献する。

(単位:百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	9, 398	11, 255			
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A	1121	1122	1125
文科省評価結果	A				

業務実績報告書 p131-166

Α

自己評価結果

【対象事業】

・地域イノベーション創出総合支援事業

H20 自

己

評 価

以下の①~⑥について、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げてい ることから、総合的に判断してA評価とする。

① JST イノベーションプラザ・JST イノベーションサテライトを活用した地域における産学官連携の推進

H20

己

評

自

(i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

・「事業の推進」「評価と評価結果の反映・活用」の各項目について、年度計画通り着実に推進した。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

・プラザ・サテライトは、それぞれ年度事業計画に設定した活動目標を概ね達成し、また、育成研究等の研究開発マネジメントを適正に行うことで 研究成果が企業化に進みつつあることや、シーズ発掘試験から育成研究等への切れ目のない研究開発支援につながっていること等、プラザ・サテ ライト評価委員会において評価されており、中期計画の目標(プラザ・サテライト活動の評価において、地域イノベーションの創出に資する十分 な成果が得られたとの評価を得る)の達成が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

- ・プラザ京都における実用化検討課題「ハイドラフト生糸の開発と製品化研究」(京都府織物・機械金属振興センター 徳本幸紘技師)の成果である婦人服地「クリスタルシルク ジャカード」が第46回全国繊維技術交流プラザにおいて、中小企業庁長官賞を受賞した。
- ・サテライト宮崎においてサイエンスカフェを宮崎会場にて 12 回、延岡会場にて 6 回の合計 18 回開催し、サイエンスカフェに参加した高校生が講演内容に興味を持ち、講師を務めた准教授の在籍する大学へ進学したなど、人材育成への効果が出始めている。

上記の通り、20年度における中期計画の進捗状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

② シーズ発掘試験

自己評価結果 A

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・「研究開発課題の公募及び選定」「研究開発の推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通り着実に推 進した。
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・中期計画期間を通じ、事後評価において「特筆すべき成果が認められ、今後、企業化が期待される」と評価された課題が評価対象全体の約3割であり、中期計画の目標(事後評価において「特筆すべき成果が認められ、今後、企業化が期待される」と評価された課題が評価対象全体の3割以上)の達成が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

- ・追跡評価において、終了課題の9割が研究を継続しており、また、コーディネータ等の8割が終了後も研究者に対してフォローアップを継続しているなど、企業化に向けて十分な取り組みが行われているとの評価を得た。
- ・次年度の育成研究の採択37課題のうち、昨年度までにシーズ発掘試験を終了した課題が13課題採択されており、地域イノベーション創出総合支援 事業において切れ目のない支援につながっている。

上記の通り、20 年度における中期計画の進捗状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A 評価とする。

③ 地域ニーズ即応型

自己評価結果

A

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・「課題の公募及び選定」「研究開発の推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通り着実に推進した。
- 予算の執行状況については、概ね計画通りであった。
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・今年度から開始した事業であるため成果はないが、プラザ・サテライトにおいて研究開発の進捗状況を把握に努め、企業の二一ズが解決されるよう必要に応じて助言等を行うなど、研究開発マネジメントを適正に行ったことにより、中期計画の目標(事後評価において特筆すべき成果が認められ、企業の持つ課題が解決されたと評価された課題が評価対象全体の3割以上)の達成が見込まれる。
- (iii) 事業による顕著な成果・効果
- 終了課題がないため、特になし。

上記の通り、20 年度における中期計画の進捗状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A 評価とする。

④ 育成研究

自己評価結果

A

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・「課題の公募及び選定」「研究開発の推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通り着実に推進した。
- ・昨年度評価の指摘事項「地域活性化の趣旨から、実用化に多くの時間を要する基礎研究に片寄るのではなく、事業展開性が高い研究課題を中心に とりあげるべき」を踏まえ、面接選考の際、事業展開性を重視して評価するようプログラムオフィサーであるプラザ・サテライト館長に徹底した。
- ・公募期間を昨年度に比べて3ヶ月前倒しし、次年度当初から速やかに研究を開始できるよう改善した。
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・中期計画期間を通じ、終了後3年が経過した時点で、既に企業化された又は十分に企業化が期待できると評価された課題が評価対象全体の約9 割であり、中期計画の目標(終了後3年が経過した時点で、既に企業化又は十分に企業化が期待できる課題の合計が評価対象全体の3割以上)の 達成が見込まれる。
- (iii) 事業による顕著な成果・効果
- ・追跡評価において、プラザ北海道の「ヒト癌治療、癌予防ワクチン開発研究」(代表研究者:佐藤昇志 札幌医科大学教授)は、世界に先駆けて

癌治療・予防ペプチドワクチンを開発しており、癌予防ワクチンは副作用がなく患者への負担も少ない点など意義深く科学技術的、社会的な波及効果が期待できるとの評価を得た。

・また、プラザ東海の「マイクロ・微細光学部品用セラミックス製成形型の超精密研削加工技術の開発」(代表研究者:鈴木浩文 神戸大学准教授) について、ガラスの非球面超精密加工を可能としたことで、今後、ガラス製マイクロレンズ等への応用等光技術分野における独自技術として、世界に先駆けて新たに大きな市場を形成できる可能性が大きいとの評価を得た。

上記の通り、20 年度における中期計画の進捗状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A 評価とする。

⑤ 研究開発資源活用型

自己評価結果

A

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・「課題の公募及び選定」「研究開発の推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通り着実に推進した。
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・中期計画期間を通じてまだ終了課題がないが、課題の進捗状況や研究費の使用状況の把握等、研究開発マネジメントを適正に行ったことにより、 中期計画の目標(事後評価において、評価対象の7割以上が、地域における企業化につながる十分な成果が得られたと評価されること)の達成が 見込まれる。
- ・このプログラムは、地域に蓄積された研究成果、人材、研究設備等の研究開発資源を有効に活用できる課題の応募が期待されるが、平成20年度の公募では、応募23課題中8課題が育成研究の終了課題、10課題は機構の他制度の終了課題であるなど、制度趣旨に則した課題が応募されている。また、現在実施中の課題についても「(iii)事業による顕著な成果・効果」に記載するような成果が早期に出始めている。

(iii) 事業による顕著な成果·効果

- ・平成 18 年度採択課題「超高精細大容量画像の安全・ダイナミック表示総合システムの開発」(プロジェクトリーダー: 井手亜里 京都大学国際融合創造センター教授)の研究成果が 4 月 15 日の NHK「クローズアップ現代」で「本物の文化財が消える?~デジタル複製の波紋」として放映されたほか、京都で開催した 2008 年 G8 サミット外相会合(6 月 26 日~27 日)のプレスセンターに大容量高精細画像表示システムが展示され、大きな反響を得た。
- ・平成 18 年度採択課題「DETECT システムの開発と実用化」(プロジェクトリーダー:野島博 大阪大学微生物病研究所教授)は、第 9 回バイオビジネスコンペ JAPAN のビジネスプラン発表会(2月2日)において、本プロジェクトから派生した技術である「Chum-RNA 増幅法の実用化」というテーマで発表し、奨励賞が授与された。
- ・平成 18 年度採択課題「次世代乳がん検診を拓く高解像度 PEM の開発」(プロジェクトリーダー:馬場 護 東北大学教授)は、Pr:LuAG 結晶をブ

ロック化し、データ収集回路、画像再構成手法を高度化することにより解像度 2mm 以下の乳がん用 PET (PEM) を開発した。医療仕様を充足し、 治験等を経て市販の予定である。

上記の通り、20 年度における中期計画の進捗状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A 評価とする。

⑥ 地域結集型研究開発プログラム

自己評価結果 A

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・「課題(地域)の公募及び選定」「研究開発の推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通り着実に 推進した。
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・中期計画期間を通じてまだ終了課題がないが、事業の進捗状況や研究費の使用状況の把握等、研究開発マネジメントを適正に行ったことや、中間評価の結果を踏まえて研究テーマの絞り込みや再編等、次年度以降の計画に反映させること等により、中期計画の目標(事後評価において、評価対象地域の5割以上で企業化につながる十分な成果が得られていること)の達成が見込まれる。
- (iii) 事業による顕著な成果・効果
- ・平成18年度発足の「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発(熊本県)」は、次世代耐熱マグネシウム合金材料のサンプル供給を開始するなど、 今後、企業化につながることが期待できる成果が出始めている。

上記の通り、20 年度における中期計画の進捗状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A 評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

- ・プラザ・サテライトのグッドプラクティスを他のプラザ・サテライトに展開し、プラザ・サテライト全体の運営改善を図るべきである。
- ・育成研究の追跡評価において「十分に企業化が期待できる」と判定された課題には、期待度が低い課題も含まれるため、更に分析する必要がある。

<切れ目のない研究開発支援>

	20 年度採択	
シーズ発掘試験		
A (発掘型)	1,332 課題	
B(発展型)	55 課題	A (発掘型)の終了課題を応募対象
育成研究	37 課題	うち 13 課題は過去にシーズ発掘試験を実施し
月以听九		た課題
研究開発資源活用型	A =田里百	うち2課題は過去に育成研究を実施した
听 无用无具源活用空	4課題	課題

<追跡調査により明らかとなったシーズ発掘試験においての有効性>

※18 年度終了課題に対するアンケート結果(回答率: 研究者 70.9% コーディネータ等 64.8%)

(1) 本試験終了後の研究の継続状況

研究を継続 92.5% 中止 7.5%

- (2) 本試験による研究者の意識改革への貢献(複数回答あり)
 - 1 産学官連携への関心

55. 6%

2 企業化を意識した研究開発

38. 3%

3 特許出願の心がけ

36. 2%

(3) 本試験終了後のコーディネータ等による研究者へのフォローアップ状況

フォローアップし ている 79.1% していない 20.9%

- (4) コーディネータ等からみた本試験の有効性(複数回答あり)
 - 1 研究者を訪問し、情報収集しやすくなった

66.0%

2 研究者との連携が可能となり、成果の企業化に有効

60.3%

3 コーディネータという役割を研究者に認知させた

59.6%

<育成研究において企業化された例>

・プラザ北海道の平成 14 年度採択課題「ヒト 癌治療、癌予防ワクチン開発研究」(代表研 究者:佐藤昇志 札幌医科大学教授)は、世 界に先駆けて癌治療・予防ペプチドワクチン を開発し、その成果を研究試薬用抗体として 平成 18 年より共同研究企業から販売を開始した。



・プラザ東海の「マイクロ・微細光学部品用セラミックス製成形型の超精密

研削加工技術の開発」(代表研究者: 鈴木浩文神戸大学准教授)について、ガラスの非球面超精密加工を可能としたことで、今後、ガラス製マイクロレンズ等への応用等光技術分野における独自技術として、世界に先駆けて新たに大きな市場を形成できる可能性が大きいとの評価を得た。



<研究開発資源活用型における特筆すべき成果>

・平成 18 年度採択課題「次世代乳がん検診を拓く高解像度 PEM の開発」(プロジェクトリーダー: 馬場 護 東北大学教授)は、Pr:LuAG 結晶をブロ

ック化し、データ収集回路、 画像再構成手法を高度化す ることにより解像度 2mm 以 下の乳がん用 PET (PEM) を 開発した。

医療仕様を充足し、治験等 を経て市販の予定である。



**

PEMシステム(左)、点線源 (右上) と乳房ファ ントム (右下) に対する画像。

Ⅰ-3. 科学技術情報の流通促進 (1)~(5)科学技術情報の整備と流通促進〔一般勘定情報事業〕

【中期目標】

(1) 基本的な科学技術情報の整備と活用促進

わが国の研究者、研究成果、研究資源等の研究開発活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備し、利用者が必要とする科学技術情報を効果的に活用できる環境を構築することにより、科学技術情報基盤の整備を図る。

(2)技術者の継続的な能力開発の支援

科学技術の各分野及び横断的分野に関するインターネット自習教材と失敗事例を収録したデータベースを提供することにより、わが国の技術者が科学技術の基礎知識と失敗知識を幅広く習得することを支援し、その継続的な能力開発を促進する。

(3) 研究者の流動性向上に資する情報の提供

イノベーションの種を創出し育てる役割を担う研究者の求人・求職に関する情報を収集・整備、提供することにより、研究者の流動性を向上し、活躍の場を拡げる。

(4) バイオインフォマティクスの推進

ゲノム情報等の生物情報データベースの構築、高度化、活用のための研究開発を行い、研究開発成果を情報発信することにより、世界最高水準のライフサイエンス分野の情報基盤の整備の一翼を担うとともにライフサイエンス研究のさらなる進展に貢献する。

(5) 科学技術論文の発信、流通の促進

国内の学協会が発行する学術論文について電子化及び国際化を支援することにより、研究成果の国内外に向けた、効率的な発信・流通を推進する。

(単位:百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	5, 419	5, 873			
	H19	H20	H21	H22	H23

	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A			
文科省評価結果	A				

業務実績報告書 p167-202

【対象事業】

- 科学技術情報連携活用推進事業
- 知財情報活用支援事業
- 技術者継続的能力開発事業
- ・ 研究者人材データベース構築事業
- バイオインフォマティクス推進センター
- 電子情報発信·流通促進事業

H20 自己評価結果

A

わが国の科学技術情報流通のあるべき姿を検討し、それを踏まえ国および機構に対する提言として「科学技術情報流通のあり方に関する提言」としてまとめた、また、科学技術情報の横断的な利用を促進し情報を効果的に活用できる環境を飛躍的に高める「J-GLOBAL」の基本部分を構築し3月30日に公開した他、以下の各事業(1)~(5)について年度計画を着実に推進した。予算の執行状況については、繰越額は752百万円であった。これは科学技術情報連携活用推進事業において外国資料の購入に為替差が生じたこと、また、先進的な技術要素を必要とする新規システム開発に時間を要したこと等によるものであり、当該事業の平成21年度実施において有効かつ効果的に執行する予定である。これらのことから総合的に判断してA評価とする。

(1)基本的な科学技術情報の整備と活用促進

自己評価結果

S

(i)年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- ・ わが国の科学技術情報流通のあるべき姿について「科学技術情報流通のあり方検討委員会」(委員長:西尾 大阪大学 理事・副学長)にて検討を行い、「科学技術情報流通のあり方に関する提言」(表1-1)を策定した。この提言の中では、我が国の科学技術情報流通のあり方に関する7項目と、機関連携におけるコーディネート機能やオープンアクセスの普及を果たすべき等、機構への7項目を掲げた。
- ・ 研究者、研究資源、研究成果(文献書誌、特許)、知財情報活用支援辞書の基本情報を計画通りに着実に整備し、ReaD、J-STORE等で提供するなど普及を図った。
- ・ 基本情報を中核として機構内外の科学技術情報の横断的な利用を促進するJ-GLOBALの基本部分を構築し、3月30日より公開を開始した(図1-2)。また、Science Portal、Science Links Japanの運用を行った。
- ・ 科学技術情報流通技術基準(SIST)の運用及び普及を行った。また、国際ワークショップを計画通りに着実に実施した。
- ・ 上記を実施するにあたっては、機関が保有する情報源を効率的に活用したり、ユーザや機関等のニーズを踏まえたサイトやシステムの改良を実施 するなど工夫と改善に努めた。またJ-GLOBALとReaD、J-STORE、SciencePortalの連携を実現し効果的な普及に努めた。

(ii)中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

- ・ Readの利用件数は11,372,774件(前年比124%)(図1-3)、J-STOREの利用件数は4,276,455件(前年比101%)と中期計画に掲げた目標(前年増)の達成が見込まれる。
- ・ 各サービスの利用者に対するアンケートにおいて回答者の7割以上が科学技術情報として有用であると回答し、中期計画に掲げた目標の達成が見 込まれる。

(iii)事業による顕著な成果・効果

H20

自

己評

結

- ・ 外部有識者・専門家からなる「科学技術情報事業委員会」において、ReaDの事業全般の運営、成果の波及効果等の視点に基づき、検討・審議を行い、「国として整備すべき基礎的な情報であり、意義あるシステム」との評価を受けた。
- ・ 研究者、研究成果、辞書等の基本情報を中核として機構内外の科学技術情報の横断的な利用を促進し利用者が必要とする情報を効果的に活用できる環境を飛躍的に高めるJ-GLOBALの基本部分を構築し、3月30日より公開を開始した。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、「科学情報のあり方に関する提言」を策定したこと、及び、J-GLOBALの公開を開始したことにおいて特筆すべき成果をあげ、他においても中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、S評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

- ・ 基本情報を登載し提供するJ-GLOBALにおいてユーザのニーズ等を把握し、適切な改善を行う。また、サービス改善に資するアクセス状況の解析手法を策 定する。
- 科学技術情報事業委員会で指摘されたReaDとJ-GLOBALの連携をユーザ等のニーズを踏まえつつ推進する。

図1-1「科学技術情報流通のあり方に関する提言」

(国への提言)

提言1. 情報提供機関等の連携を推進すべき

提言2.科学技術情報の電子化率を高めるべ

提言3. 我が国のオーブンアクセスを前進させ るべき

提言4. 科学技術情報流通を活性化させる人 材を育成すべき

提言5. 情報発信拠点である学協会等の機能 強化を前進させよ!

提言6. イノベーション貢献型の情報技術を開 発せよ!

提言7. 公益性の向上

(機構への提言)

進すべき

提言1. 連携:コーディネート機能を果たすべき 提言2. 電子化:役割分担をもって積極的に推

提言3. オープンアクセス: _普及単5略に参画すべき

提言4. 情報技術、コンテンツ整備、情報利用 促進の観点から人材を育むべき

提言5. 学協会の機能強化: 世界標準以上の 電子ジャーナルサイトを構築せよ!

提言6. イノベーション貢献型の技術開発を追 求サよ!

提言7. 機構データベースを広く公益に資する ように整備・提供すべし

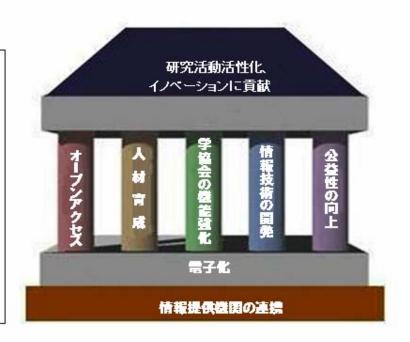
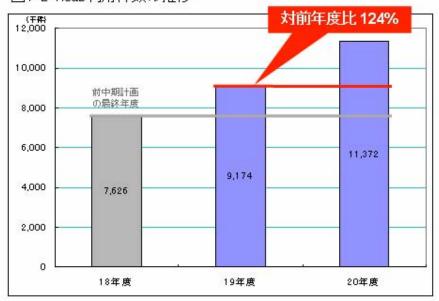


図1-2 J-GLOBAL 3月30日公開開始



図1-2 ReaD利用件数の推移



H20 自己評価結果

(2) 技術者の継続的な能力開発の支援

自己評価結果

A

(i)年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- ・ Webラーニングプラザにおいて新たに50テーマの教材コンテンツを開発・整備し、維持・発信をした。失敗知識データベースにおいて平成19年度に 作成した24件の失敗事例データの公開をした。
- ・ Webラーニングプラザにおいて企業・大学等の利用者団体のニーズに対応し平成19年に開始したCD-ROM教材の提供を継続し、利用団体数は134件となった。
- ・ 教材コンテンツと失敗事例データの相互連携のため、失敗知識データベースの事例から関連するWebラーニングプラザの教材コンテンツへのリンクを76件行った。
- ・ 学協会等の年次大会や民間の団体が主催する展示会において展示・デモンストレーションを14回実施した。また効果的な普及を図るためにインターネット広告の掲載も行った。普及活動の結果Webラーニングプラザでは利用件数が前年度比135.7%となった。
- ・ Webラーニングプラザでは利用者アンケートを実施したところ97%の方から役に立ったとの意見を得た。
- (ii)中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・ 平成20年度の教材コンテンツの利用件数は998,313件、レッスン修了通知発行数は126,429件(図2-1)、失敗知識データベースの利用件数は4,528,440件(図2-2)となり、中期計画上の目標(教材コンテンツの利用件数100万件以上、年間レッスン修了通知発行数10万件以上、失敗知識データベースの年間利用件数400万件以上を維持)の達成が見込まれる。
- 年間団体利用件数は134件と前年度(69件)より増加している。
- (iii)事業による顕著な成果・効果
- ・ Webラーニングプラザの利用件数は約100万件となり、わが国の技術者の技術知識の取得と、その能力向上に貢献している。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

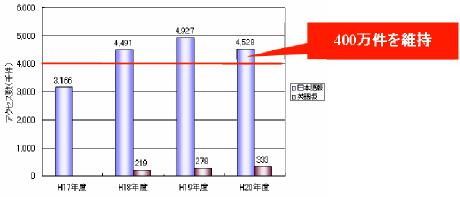
【今後の課題、改善すべき事項】

・Webラーニングプラザ、失敗知識データベースの多様な技術知識をさらに活用してもらうため普及活動を行う。

図2-1 Webラーニングプラザ利用件数とレッスン修了通知発行数



図2-2 失敗知識データベースの利用件數



(3) 研究者の流動性の向上に資する情報提供

自己評価結果

A

(i)年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- 研究者等の求人・求職情報を提供するデータベースの整備・提供について、20年度末時点の求人会員数は11,218、求職会員数は36,018であり、平成19年度末よりそれぞれ117%、157%と上回った。また、12,557件の求人公募情報(図3-1)を掲載した。
- ・ 文部科学省「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」、科学技術振興調整費「イノベーション創出若手研究人材養成」等関連事業採択機関との 連携や学協会の講演要旨集への広告掲載、多様な機関へのパンフレット送付等により、効果的な普及活動を行った。
- ・ 研究コミュニティ256学協会に対し、Web上でアンケート調査を行い、63学協会の87%から研究者の求人・求職に有用であるとの回答を得た。
- ・ JREC-INに登録している求職会員29,390名に対し、Web上でアンケート調査を行い、6,477人の回答者の87%から、求職情報を得るために有用であるとの回答 を得た。また、平成19年度のアンケート結果を踏まえ、求人公募情報について件数増を図った他、掲載基準や入力案内の整備等により品質向上に努めた。
- (ii)中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・ 研究コミュニティに対するアンケート結果では、研究者の求人・求職に有用なサービスであるとの回答割合が87%(図3-2)と、平成19年度(91%)よりも向上させることはできなかった。有用でない理由として知名度が十分でないことが挙げられたため、より知名度を高めるための広報活動を行った。
- ・ サービスを利用した研究者に対するアンケート結果では、本サービスが求職情報を得るために有用であるとの回答割合が7割を上回る87%(図3-3)であった。
- 利用件数は17,092,326件であり、平成19年度(16,771,815件)よりも向上した(図3-1)。
- (iii)事業による顕著な成果・効果
- ・ 大学、公的研究機関に加え行政機関や初中等教育機関等の求人情報を提供することにより研究人材に多様なキャリアパスを提示した。また、求人情報を掲載した求人会員への調査では回答者4.197の過半数がJREC-INによる応募者の増加を評価しており、研究人材の流動性向上に寄与している。

上記のとおり、20 年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A 評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

H20

自

己

・学協会との連携等により研究機関、研究者に対する普及活動を行う。また、求人公募情報のさらなる充実を図る。

図3-1 アクセス件数と求人公募情報登録件数



図3-2 研究コミュニティアンケート結果 「JREC-INは研究者の求人・求職に役に立つと



図3-3 求職会員アンケート結果 「JREC-INはお役にたっていますか?」



(4) バイオインフォマティクスの推進

自己評価結果

A

(i)年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- ・ 総合科学技術会議及び文部科学省によるライフサイエンス分野のデータベース整備戦略を踏まえ、統括の指導のもと、外部有識者・専門家により構成される委員会を組織し研究開発課題の選考及び評価を行う、継続課題について年度当初より研究開発を推進する、研究費の不正使用及び不正受給並びに研究開発上の不正防止に向けた運営を行う、生物多様性の全世界的な利用を目指す地球規模生物多様性情報機構(GBIF)の活動に参画するなど、平成20年度計画通り着実に推進した。
- (ii)中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・ 平成17年度採択創造的研究開発課題について事後評価を行ったところ、評価対象研究開発課題の8割以上(6課題中5課題)において「バイオインフォマティクス研究の進展に資する十分な成果が得られた」との評価が得られ、中期計画上の目標(7割以上)の達成が見込まれる。
- ・ 追跡評価対象課題(平成13年度採択生命情報データベースの高度化・標準化4課題、及び平成13年度採択創造的研究開発7課題)について、追跡評価 の前に行う追跡調査を行った。有識者からは、研究開発終了後の発展状況について好ましいとのコメントが得られており、中期計画上の目標(活用 がなされているとの評価が得られた課題が5割以上)の達成が見込まれる。
- (iii)事業による顕著な成果・効果

H20

自

・ 代表研究者らが開発したツールやデータベースを利用・応用した成果は、学術雑誌等により外部発表された。超高速DNA解読装置の導入により得られる大量のデータを解析するための新たなソフトウエア群を開発し、それを利用してDNAの3次元構造が生物進化に影響することを発見した成果は米科学誌Scienceに発表された(図4-1)。また、電子顕微鏡による単粒子解析法を用いてDNA ligase-PCNA-DNA複合体の立体構造を明らかにした成果は米科学誌Proceeding of the National Academy of Science USA (PNAS) に3月発表された。

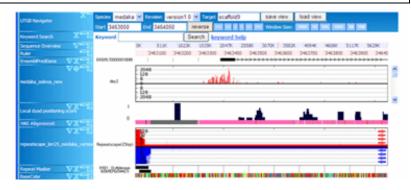
上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

・引き続き、日本の中で機構が担うべき役割を明確にした上で、文部科学省の「ライフサイエンス分野の統合データベース整備事業」等との連携を十分に図りつつ、事業に取り組むとともに、データベースが広く活用されるようにユーザーの視点から継続的に改善を図っていく。

図 4-1 事業成果例: 超高速シークエンサーとバイオインフォマティクスによる科学的発見

東京大学新領域創成科学研究科の森下真一教授らは、DNAの3次元構造(ヌクレオソーム構造)がDNAの変異に相関するという性質を、超高速DNA解読装置を活用し、メダカのDNA全体の情報を分析することによって明らかに。超高速DNA解読装置が急速に普及する中で、本研究で開発した大量のデータを解析するためのクラスター型並列計算機上で動作する新たなソフトウエア群は、今後も利用され、新たな生物学的発見へ寄与するものと期待。Science 16 January 2009: Vol. 323. no. 5912, pp. 401 – 404 発表



(5) 科学技術論文の発信、流通の促進

自己評価結果

A

(i)年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- ・ 科学技術論文の発信、流通の促進については、国内の学協会が発行する学術論文の電子化及び国際化を支援し、研究成果の国内外への効率的な発信・ 流通を行い、年度計画を着実に推進した。平成20年度の参加学協会誌数は749誌(年度計画値700誌以上)であった(図5-1)。電子アーカイブのための ガイドブックを作成し、学協会に配付するとともにデータ作成工程・方式の見直し、効率化を図った。これにより平成20年度は対象誌の選定や調査 にかかる時間の短縮、学協会による冊子の手配やデータ作成の早期着手、大量データ作成が可能となり、約50万論文のデータ作成を行った。
- ・ 利用学協会意見交換会や未利用学協会J-STAGE説明会、個別の学協会訪問で学協会からのシステムに関する要望や意見を聞き、緊急性・重要性を要す る項目(投稿審査システム及び公開システムの機能拡張と操作性向上)について改善を行った。
- ・ J-STAGE利用学協会意見交換会(東京、大阪で3回開催)において、新しい試みとしてJ-STAGE利用学協会の取組紹介や学協会同士の意見交換や情報交換を行う場を取り入れ、参加者アンケートでは高い評価を得た。

(ii)中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

- ・ J-STAGEと、他の電子ジャーナル、データベースとの引用文献リンク数は平成20年度166万件(平成19年度129万件)であり(図5-2)、中期計画上の目標(引用文献リンク数を毎年増加させる)の達成が見込まれる。
- ・ J-STAGEの登載論文の年間ダウンロード数は平成20年度1,476万件(平成19年度1,286万件)であり、中期計画上の目標(年間ダウンロード数を毎年増加させる)の達成が見込まれる。
- ・参加学協会に対し利用満足度についてアンケート調査を実施し、J-STAGEが国際情報発信力強化に役立っているという回答の割合は90%(平成19年度 98%)であり、中期計画上の目標(J-STAGEが国際情報発信力強化に役立っているという回答が9割以上)の達成が見込まれる。

(iii)事業による顕著な成果・効果

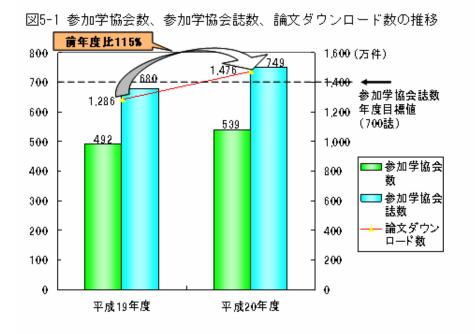
・ 国立情報学研究所 (NII) と連携に関する覚書を結びその一環としてNIIの論文情報ナビゲータ (CiNii) からJ-STAGE本文へのリンクを平成20年11月 17日より実現した。国立国会図書館 (NDL) のデジタルアーカイブ (PORTA) からもJ-STAGE本文へのリンクを実現すべく連携テストを開始した (平成21年度第2四半期運用開始予定)。また、日本の引用リンク情報等を一元管理するジャパンリンクセンター(図5-3)の構築に向けて、関連機関 (NDL、NII) との協議を開始し、基本構想の立案を行った。

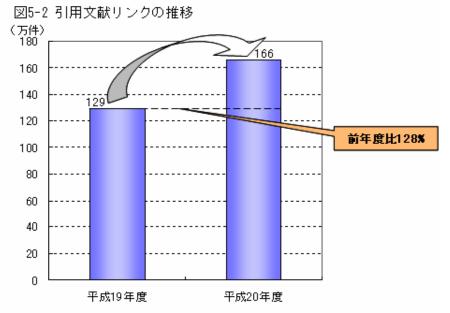
上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

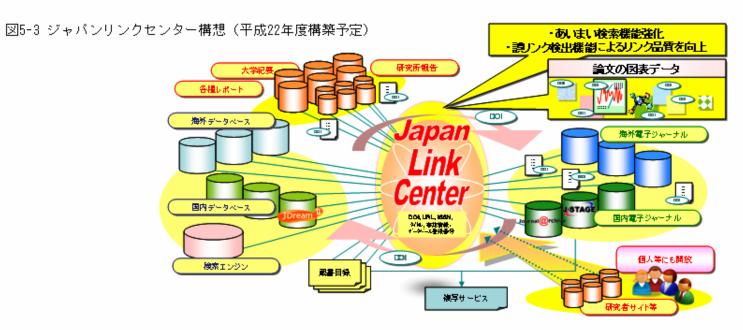
【今後の課題、改善すべき事項】

日本学術会議の提言で求められている世界標準の機能(XML 化等)にまだ対応できていないこと、及び、J-STAGE と Journal@rchive(電子アーカイブ)が個別システムとなっているため利用しにくいこと等の課題を解消するため次世代電子ジャーナルシステム(J-STAGE3)の平成23年度リリースに向けた開発を行う。J-STAGE・電子アーカイブ登載雑誌への海外からのアクセス増を図るため海外データベースへの収録促進を行う。J-STAGE のサービス改善に資するアクセス状況の解析手法を策定する。

H20 自己評価結







|-3. 科学技術情報の流通促進 (6) 科学技術に関する文献情報の提供〔文献勘定情報事業〕

【中期目標】

科学技術に関する文献を容易に検索・利用できるようにするため、論文その他の文献情報を抄録等の形式で整備することにより、研究情報基盤の充実を図る。また、文献情報の提供に当たっては、新たな経営改善計画を策定し、自己収入の増加を図り、効率的な業務運営に取り組むことにより、遅くとも平成21年度までに単年度黒字化を達成するとともに、継続的な収益性の改善に努める。

(単位:百万円)

					(平位: 日7)1 1/
	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	4, 834	4, 448			
	•				
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A			
文科省評価結果	A				

業務実績報告書 p203-211

【対象事業】

文献情報提供事業

^

H20

自

己

評

価

結

(i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- ・ 文献データベースに関して、外国文献については重要度・利用度を、国内文献については網羅性を考慮のうえ、約118万件の文献情報を着実に整備した。 (p40の図左下)
- ・ 利用者へのアンケート、ヘルプデスクへの要望・問い合わせ等の様々な方法で把握した利用者ニーズに基づき、JDream II をはじめとした文献情報提供サービスの各種向上(9件)を実施したほか、民間特許情報提供機関と連携し、連携先の解析可視化サービスを活用して文献データを販売する販売モデルを確立し、サービスを開始した。(p40の図左上) さらに、平成20年2月に開始した新商品AnVi seers (p40の図中上)についても、20年度にテーマを拡充し、サービスの向上に努めた。
- ・ 展示会、学会での発表、JDream II の研修会、ダイレクトメール送付等、JDream II 等の利用拡大のために、積極的な広報・販促活動を実施するとともに、AnVi seersキャンペーン等を行い、利用の拡大、新規顧客の開拓に努めた。また、JDream II を導入検討中の利用者や活用方法を検討中の利用者向けに、JDream II を有効活用されている17機関の事例をホームページ上に掲載・公開した。
- ・ 新規代理店の追加、電話営業体制の整備等を実施し、販売体制を強化した。また、平成21年度に向け、より利用者が利用しやすい料金制度 への見直しを実施した。
- ・ 分野別抄録誌の科学技術文献速報について、PDF配信や冊子体のオンデマンド印刷を開始し、工程を効率化又は削減することができた。また、CD-ROM版については、システム老朽化対応、Windows VISTA対応及び収録誌増加に伴うCD-ROM容量への対応に必要となる経費の観点から、平成20年度をもって廃止し、平成21年度からWEB版で提供することとした。

(ji) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

・ 文献情報データベースの利用件数については、下表の通り、平成19年度は中期計画上の目標(前年度よりの増加)を達成したが、平成20年度は世界的な金融危機、いわゆるサブプライムローン問題、に起因する急激な景気悪化や無料コンテンツの浸透等による利用量の減少等(以下、利用環境の悪化、という。)の影響により、達成できなかった。

着実なサービス向上及び利便性の高い料金制度の導入を図り、文献情報データベースの利用を促進することとしている。

	平成19年度	平成20年度
文献情報データベースの利用件数	2,771万件	2, 288万件
対前年度増減	前年比11.0%増加	前年比17.4%減少

・ 経営改善計画の進捗については、下表の通り、平成19年度、平成20年度とも中期計画上の目標(=経営改善計画の目標値)を達成し、収益性を改善している。特に、平成20年度については、上述した利用環境の悪化により文献情報提供事業を取り巻く環境は非常に厳しいものであったが、(i)で記載したサービス向上、販売体制強化、事業の合理化を図るとともに、経費の徹底的な削減等の各種努力により、経営改善計画上の目標を達成した。(p40の図石)

	平成19年度	平成20年度
当期損益	△778百万円	△211百万円(暫定値)
経営改善計画の目標値	△953百万円	△343百万円

(iii) 事業による顕著な成果・効果

・ 平成16年度より経営改善計画を着実に実施してきたことにより、平成20年度から産投出資金を受けずに、自己収入のみでの事業運営を円滑に行った。 (p40の図右)

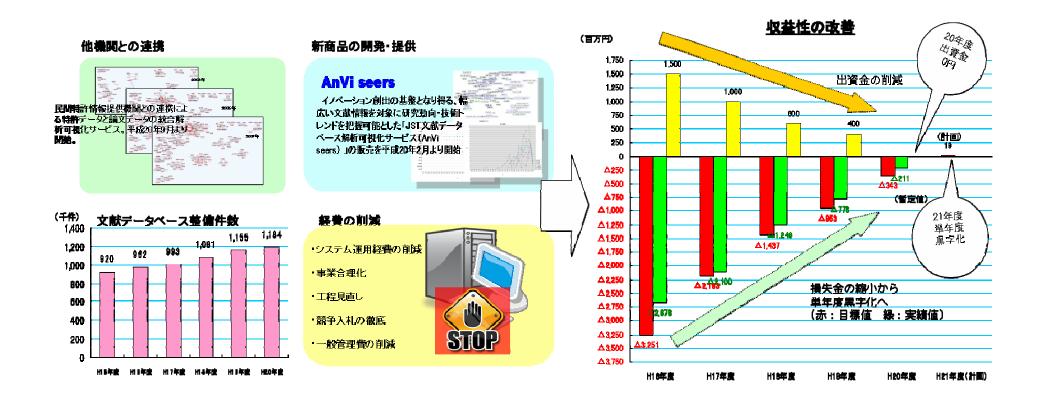
上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、利用環境の悪化等の要因で、文献情報データベースの利用件数は目標未達であるが、本事業最大のミッションである収益性の改善については、上記のとおり経営改善計画を着実に遂行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

- ・ 平成21年度以降も、利用環境の悪化の影響により事業環境は非常に厳しいことが予想されるが、収入増加、経費削減、収益性の悪い事業の見直し等の施策 を実施し、収益性の改善に努めるとともに、平成21年度単年度黒字化へ向けて、最大限の努力を実施する。
- ・ 平成21年度に単年度黒字化を達成できなかった場合は、その原因を分析した上で、抜本的な見直しを行うこととする。

第一期中期目標期間の実績評価における今後の課題

- ・科学技術情報基盤の大幅な充実が図られたが、今後、ニーズの把握、欧米データベースとの比較、他機関との連携、費用対効果等を考慮に入れて事業を推進することが重要である。
- ・第 II 期経営改善計画に基づき収益性を確保しつつ事業を適正に実施し、平成20年度より産投出資金を受けずに、自己収入のみでの事業運営を行い、平成21年度には、単年度黒字化を実現し、繰越欠損金を継続的に縮減していく。これにより、将来にわたって安定的に本事業を実施していくことができる経営基盤の確立を目指す。



Ⅰ-4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援 (1)戦略的な国際科学技術協力の推進

【中期目標】

政府間合意等に基づき文部科学省が特に重要なものとして設定した国・地域・分野において、国際科学技術協力を戦略的に推進する活動を支援することにより、国際共通的な課題解決やわが国と諸外国との関係強化に資する成果を得る。

(単位	:	百万	円)

	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	654	726			
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A			
文科省評価結果	A				

業務実績報告書 p213-226

【対象事業】

戦略的国際科学技術協力推進事業

(i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- ・ 国際科学技術協力案件の選考と実施、評価と評価結果の反映・活用、成果の公表・発信について、着実に事業を推進した。
- ・ 繰越額は794百万円であり、その発生要因は、本事業はそもそも、相手国との交渉により実施態様が決まるものであり、また文部科学省からの通知(相手国・地域及び協力分野の指定)に基づき初めて推進可能であり、通知を受けた後正式に相手機関との交渉が始まり、課題公募から採択に至るには相当の時間を要したためである。係る条件の下で前年度までの4年度間に10ヶ国・地域との間で11分野の協力を実施していたところ、本年度は新たに13ヶ国・地域との間で14分野の協力を開始する成果を上げた。なお、平成21年度については、4月1日付で契約を完了している委託研究契約分にて、繰越額分の予算執行の目途は立っている。また既存国・新規国との新規課題採択を早急に進め、年度内早期の執行に留意する。

・ 本事業における良好な関係・成果を基に、より大規模な共同研究事業を開始したいとの各国からの要請を踏まえ、新たな共同研究を推進する枠組を設けることとなった。

- ・ 「アジアやBRICs諸国との関係強化に本事業等を通じて対応する」という指摘に対し、インド、韓国とは協力を継続し、また日中韓3ヶ国協力及び中国とは協力を拡大、シンガポールとは新たに協力を開始した。またタイとは近く協力開始を予定しており、ブラジル、ロシアとは協力開始に向け協議を開始した。
- ・ 「科学技術外交戦略の構築に資する情報発信を積極的に行う」という指摘に対し、科学技術合同委員会において協力相手機関だけでなく、 相手国政府等にも積極的に情報発信し、在外公館との連携を深めた。また、文部科学省の国際委員会や科学技術外交に係るシンポジウム への参加、国際ワークショップ等の開催(4回)、海外での展示会出展(3回)を通じ、積極的に意見提案や情報発信を行った。
- ・ 基本的には各国で行う課題の事前または事後評価を二国間合同で計3回開催し、評価者による協議の場を設けた。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

・平成19年度に終了した国際科学技術協力案件32件について、外部有識者・専門家の参画による事後評価を行った。特に中国とは合同成果発表会を開催し、両国の評価委員が合同で事後評価を実施した。全32件中30件(約9割)が所要の評価を得たので、中期計画上の目標(8割以上で所要の評価を得ること)の達成が見込まれる。

自 己 評 **A** 価

H20

(iii) 事業による顕著な成果・効果

- ・ 各国との協力に係る覚書等の締結を、前年度の5件に対し、平成20年度は欧州連合(EU)、シンガポール、イスラエル等と計12件行った。
- ・ フランス(CNRS)との研究交流「コンピューターサイエンスを含む情報通信技術」において支援された日仏の研究代表者が中心となって日 仏情報学連携拠点(JFLI)を設立した。
- ・ ドイツとの研究交流「ナノエレクトロニクス」において支援された日独の研究代表者が室温での量子重ね合わせ状態に成功し、Science 誌に掲載された。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

- ・ 平成20年度終了課題について、平成21年度に事後評価を実施し、公表する。実施に当たっては、平成20年度よりも早期に行うことを目指す。課題評価の内容を 精査し、中期目標期間中に実施する総合的な事業評価について準備を進める。
- ・ 政府間の交渉を踏まえ、機構と協力相手機関が交渉し合意を得た上で公募等を実施する本事業の特性に鑑み、事業運営については、引き続き相手機関の要望を 考慮する等の柔軟性と、合意後速やかに支援を開始する等の機動性を確保する。
- ・ 当事業は、新たに共同研究の枠組を設置するなどこれまで順調に事業規模を拡大しており、諸外国からも評価が高く協力の要請が多くなされているところであり、 機構としても国際協力の重要性の観点から積極的に関係拡大を行うべく、更に施策の強化に努める。



平成 20 年 7 月 22 日(於: JST 東京本部) JST の北澤宏一理事長と南アフリカ国立 研究財団(NRF)の Mzamo P. Mangaliso 理 事長における覚書調印式



平成 20 年 9 月 15-16 日(於:チューリヒ) JST とスイス連邦工科大学チューリヒ校 (ETHZ)の共催による第一回「医学研究」 ワークショップ



平成 21 年 3 月 11 日(於:マドリッド) JST の北澤宏一理事長とスペイン科学イノベーション省(MICINN)の Carlos Martínez Alonso 研究長官における覚書調印式



平成 21 年 3 月 18 日(於: JST 東京本部) JST の北澤宏一理事長とシンガポール科 学技術研究庁(A*STAR)の Lim Chuan Poh 長官における覚書調印式

Ⅰ-4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援 (2)政府開発援助と連携した国際共同研究の推進

【中期目標】

地球規模課題の解決のために文部科学省が特に重要なものとして設定した分野において、政府開発援助と連携した国際共同研究を競争的環境下で推進し、 地球規模課題の解決並びにわが国及び開発途上国の科学技術水準の向上に資する成果を得る。

					(単位:百万円)
	H19	H20	H21	H22	H23
決算額		218			
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果		S			
文科省評価結果					

業務実績報告書 p227-238

【対象事業】

地球規模課題対応国際科学技術協力事業

◎ 特筆すべき実績

- ・ 本事業は、科学技術の研究資金配分機関と政府開発援助機関が連携して、開発途上国との国際共同研究を推進するというもので、国際的にも例のない事業である。このような事業は、欧米諸国でも構想はされているが、政策的に支援対象が決まる政府開発援助とピアレビューによる科学のファンディングとの調和、最先端の科学者の参画、開発途上国との対等なパートナーシップの確保等、調整の難しさから実現することは難しいと考えられていた。機構は、政府開発援助機関である国際協力機構(JICA)と連携協定を締結するとともに、文部科学省・外務省とも連携し、課題募集、選考、推進等の方針について度重なる協議を経て、本事業の実現を果たした。
- ・ 環境・エネルギー、防災および感染症等をはじめとする人類が直面している地球規模課題に対し、我が国の科学技術力と蓄積された知見を活用しつつ、開発途上国の各々の事情やニーズに的確に対応し、それらの国々と協力して地球規模課題の解決に向けて積極的に取り組んだことは、開発途上国ひいては世界の持続的発展に貢献するものである。
- ・ 機構は、本事業の趣旨について世界各国に積極的に説明し、「科学技術外交」の意義を世界に認知させることに努めた(米国科学財団(NSF)、 ドイツ政府、スペイン政府等要人の機構への来訪や19日間に亘る内閣府アフリカミッションにおいて多くの国から高い関心が示され た。)。また、OECD/GSF(グローバル・サイエンス・フォーラム)において開発途上国との科学技術協力に関する調査研究の立ち上げ を実質的・主体的に実現するなど、「科学技術外交」における我が国の国際的なリーダーシップの発揮、プレゼンスの向上に尽力した。

(i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- ・ 「独立行政法人国際協力機構との連携」「国際共同研究領域の設定及び課題の選考」「国際共同研究課題の推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・ JICAとの緊密な連携の下に制度設計、関係機関との調整等を鋭意進め、年度早々の平成20年4月に公募を開始し、9月に課題を選定するという素早い事業立上げを実施した。ただし、予算執行については、開発途上国としても初めての制度であるため、開発途上国とJICAの間で協議内容について正式な合意を得るまでに時間を要しているが、その間は準備研究に必要な予算を執行することによって、繰越額を286百万円に留めた。この点を踏まえて、平成21年度の課題選考については概算要求直後の9月に公募を開始し、新規課題を平成21年度当初までに選定することで対応した。この選考日程の前倒しの結果、平成21年度課題として平成21年4月の段階で147件の応募の中から21課題を

選定することができた。

- ・ JICAと連携して、国際共同研究課題の募集、選考、推進及び評価を実施するための協議を重ね、JICAの既存の技術協力プログラムの枠組 みに対しても共同研究を行うという実態に合わせた改善・調整を図り、国際共同研究の開始に向けて進捗状況の把握及び調整に努めた。
- ・ 開発途上国との科学技術協力についてのワークショップを文部科学省と共催で開催し、先進国5カ国及びECの政策担当者、食料、感染症、 防災、環境・エネルギー分野の研究者等が参加し、今後の開発途上国との科学技術協力の強化に向けての議論を行った。このワークショ ップの成果を基礎として、OECD/GSFにおいて開発途上国との科学技術協力に関する調査研究の立ち上げを実質的・主体的に実現し、開発 途上国との科学技術協力の重要性について議論を先導してGSF事業の範囲の拡大に貢献した。
- 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況 (ii)
- ・ 平成20年度は、事業開始年度のため、事後評価は実施していないが、採択課題が事後評価において6割以上が、地球規模課題の解決並び にわが国及び開発途上国の科学技術水準の向上に資する十分な成果が得られたとの評価が得られるように、運営統括(PD)による一体的 な事業運営、研究主幹(PO)による助言や指導、本格的な国際共同研究開始に向けた準備研究の支援、研究主幹の裁量による柔軟な経費 配分の仕組みの導入、今後予定されている中間評価及び事後評価に向けてJICAの評価体制との連携についての合意等、事業運営体制の確 立や柔軟な研究推進を図る仕組みを実現することで、中期計画の目標達成に向けて努めている。
- (iii) 事業による顕著な成果・効果
- ・ 機構は、本事業における取り組みについて社会に向けて情報発信するために、平成20年9月19日に『「地球規模課題対応国際科学技術協力」 発足記念シンポジム ~科学技術外交の強化・発展に向けて~』を外務省、文部科学省、JICAと共催で開催し、9名の在京大使を含む50 カ国60名余の外交官等や国内の研究者、報道関係者等、約350名の参加者を得た。また、このシンポジウムを契機に科学技術外交及び本 事業への国内外からの関心を受けて、科学技術外交の全体像を探る「新時代の科学技術外交」シンポジウムを外務省及び文部科学省との 共催で平成21年3月23日に開催(約600名参加)し、機構として科学技術外交の推進に向け、先導的な情報発信を行った。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって特筆すべき実績を上げているこ とから、S評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

・JICAとの連携事業であるという特色を生かしつつも、研究者に過度の負担をかけない課題の管理、評価の実施を検討する必要がある。



平成21年1月21日 対応国際科学技術協力に関する連携協定を締結

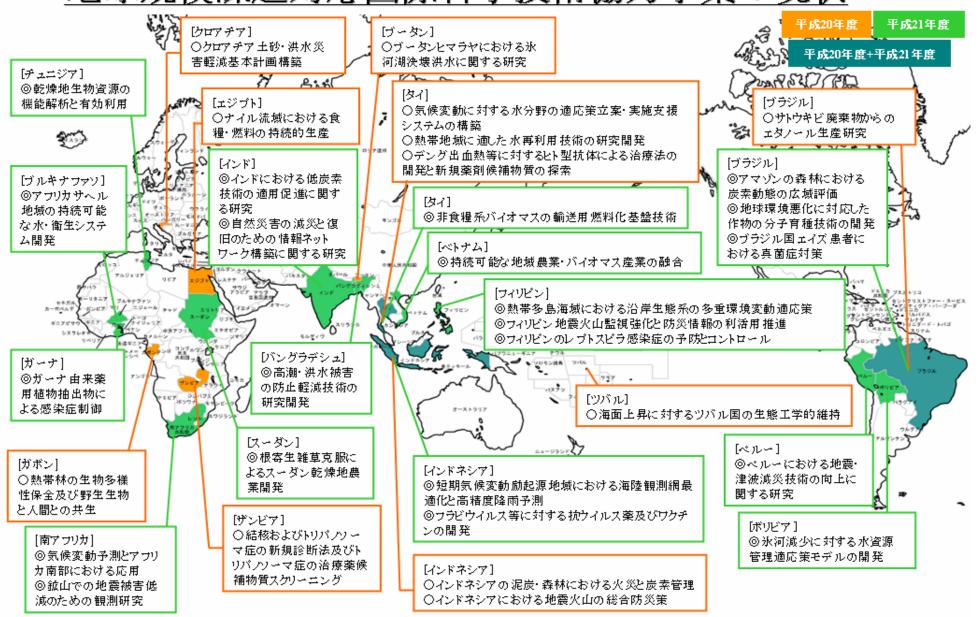


平成 21 年 1 月 JST と国際協力機構(JICA)との間で地球規模課題 タイ国における「気候変動に対する水分野の適応策立案・実 『「地球規模課題対応国際科学技術協力」発足記念シンポ 施支援システムの構築」詳細計画策定調査実施状況の一例 ジム~科学技術外交の強化・発展に向けて~』を開催



平成 20 年 9 月 19 日

地球規模課題対応国際科学技術協力事業の現状



I-4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援 (3)海外情報の収集及び外国人宿舎の運営

H22

【中期目標】

機構の業務に必要な海外情報を海外関係機関との連携等により収集し、活用する。また、外国人研究者がわが国で研究活動を行うに当たり、住環境が障害とならないように筑波研究学園都市において外国人研究者に宿舎を提供する。

(単位	:	百	万	円)
	L	133		

	1113	1120	1121	1122	1120
決算額	266	295			
	1110	1100	1101	H22	1100
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	\mathbf{A}	A			
文科省評価結果	٨				

業務実績報告書 p239-250

【対象事業】

• 国際科学技術協力基盤整備事業

(i)年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- ・ 「海外情報の収集・活用」「外国人研究者宿舎の運営」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度 計画通りに着実に推進した。
- ・ 各海外事務所は、在外公館や関係機関等との連携に努め、担当地域における合同事業説明会を開催する等して、「科学技術外交ネットワーク」の強化に貢献した。
- ・ 機構は、独立行政法人整理合理化計画を踏まえ、政策ニーズや費用対効果の観点から海外事務所の体制・役割等につき見直しを行うべく 海外事務所検討会議を設置し(計4回開催)協議した結果、海外事務所は重要な役割を果たしており、さらに機能強化を図っていくべき との結論に至った。また、各海外事務所は日本学術振興会を始めとした在外法人等と連携しており、ワシントンにおいては日本学術振興 会との共同設置・運用に向けて検討を進めている。
- ・ 外国人研究者宿舎において、積極的な広報活動と支援サービスの向上に励んだ結果、高い入居率(85.7%)及び満足度(93.8%)を得た。 また、事業における国際交流イベントの実施状況や運営状況を積極的に社会に向けて発信した。

(ii)中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

- ・ 海外事務所については、各事務所による機構の業務に関する海外情報の収集、機構の諸事業の海外展開の支援については平成21年3月に 行った外部有識者・専門家の参画による評価を実施し、全3名よりA評価を得ており、中期計画上の目標(肯定的評価、SABC四段階でB 以上)の達成が見込まれる。
- ・ 外国人研究者宿舎については、満足度・入居率ともに中期計画上の目標(8割以上)の達成が見込まれる。

(iii)事業による顕著な成果・効果

- ・ 各海外事務所は、構築したネットワークを活用し、各国関係機関へ戦略的国際科学技術協力推進事業、地球規模課題対応国際科学技術協力事業等の説明や意見交換を行い、事業の立ち上げに貢献した。また、北京事務所が主体となって、機構の産学連携担当部署及び中国科学院と連携して開催した産学官連携フォーラムは、中国における初の試みであり、機構事業の国際展開において重要な基礎を形成した。
- ・ 平成 20 年度の外国人研究者宿舎の入居率(85.7%)は機構の独立行政法人化以降最高の入居率となった。

上記のとおり、20 年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A 評価とする。

H20 自己評価結果

Α

【今後の課題、改善すべき事項】

- ・ 機構の諸事業の海外展開に際して、引き続き各海外事務所が当該国・地域の中核となり提案・実施を行い、機構の海外活動実績及び成果に資する働きが できるよう、各海外事務所の体制を拡充・強化し、効果的な事業の運営に努める。
- ・ 海外事務所について、引き続き日本学術振興会等と協力できるところにおいては、効率的に連絡・情報収集を行えるような体制を整える。
- ・ 外国人研究者宿舎について引き続き広報活動の強化等に取り組み、入居率・満足度の維持に努める。

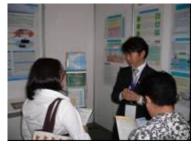
【海外情報の収集、機構の諸事業の海外展開の支援】

(写真1)



(写真 2)

(写真3)



(写真4)



写真1:クロアチアにおける地球規模課題対応国際科学技術協力事業の詳細計画

策定調査に参加(パリ事務所)

写真 2: NIH International Expoに出展(ワシントン事務所)

写真3: ASEAN 科学技術週間におけるブース出展(マレーシア事務所)

写真4:産学官連携フォーラムの開催(北京事務所)

【海外情報の発信】

- ・デイリーウォッチャーを通じた情報発信 975 件
- ・その他、報告書等による情報発信(科学技術・イノベーション動向報告等)





デイリーウォッチャー

「科学技術・イノベーション動向報告 マレーシア編」(マレーシア事務所執筆)

【外国人研究者宿舎運営】

<u>入居研究者の高い満足度維持</u> 平成20年度:約93.8%が満足

<u>入居率の目標達成</u> 平成 20 年度: 85.7%



上:二ノ宮ハウス

右:機構ホームページにおいて宿舎の国際交流情報を発信。次回のイベント情報等も掲載。



Ⅰ-4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援 (4)地域における産学官が結集した共同研究事業等の推進

【中期目標】

都道府県や政令指定都市が目指す研究開発目標に向けて、競争的環境下で研究能力を有する当該地域の大学、公的研究機関、研究開発型企業等を結集した 共同研究を推進することにより、新技術・新産業の創出に資する研究成果を生み出す。本事業は、新規採択を行わず、平成 21 年度をもって終了させる。

(単位:百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	2, 315	1, 286			
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A			
文科省評価結果	A				

業務実績報告書 p251-256

【対象事業】

• 地域結集型共同研究事業

H20 自己評価結

(i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- 「研究の推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通り着実に推進した。
- ・今年度終了する地域(京都府、兵庫県、和歌山県、宮崎県)に対して事業終了報告書に事業化ロードマップ(目標と時間軸)の記載を求め、各地域が終了後もより事業化を意識した研究を継続・発展させ、地域 COE の整備に努めるよう改善した。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

・中期計画期間を通じて 1 地域あたり参画機関数は 27 機関、発表論文数は 19 件/年、特許出願数は 10 件/年であり、中期計画上の目標(1 地域あたり参画機関数 10 機関、発表論文数 20 件/年、特許出願件数 7 件/年)の達成が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

・今年度終了した「ナノ粒子コンポジット材料の基盤開発(兵庫県)」は、回路基板への配線描画用金属ナノ粒子導電材料やハードディスク 用の高機能潤滑剤など、国内外で極めて高い競争力を持つ高機能材料を15件実用化・商品化した。また、環境対応型の高機能タイヤ開発 への展開が期待されるゴムの動的機能解析手法の確立など、学術的にも優れた成果も得られた。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

・追跡調査において、雇用研究員のその後の状況を調査し、人材育成面における効果について分析を進める必要がある。

中期計画上の目標の達成状況

	中期計画 の目標	H19	H20	H21	H22	H23	平均
終了地域	_	5	4				
参画機関数/地域	10	19	37				27
発表論文数/年	20	14	26				19
特許出願数/年	7	11	8				10

※19年度終了地域:埼玉県、三重県、滋賀県、高知県、沖縄県

※20年度終了地域:京都府、兵庫県、和歌山県、宮崎県

今年度終了した地域の企業化の状況

実用化・商品化 : 45 件 起業化 : 1 件

他制度への橋渡し: 46件 ※20年度終了4地域の合計

今年度終了した地域の成果事例

京都府:粉流体流動性試験装置、半導体 HPA マイクロ波精密反応装置、焼結 用β:サイアロン微細粉末及び竹繊維スピーカーを商品化した。また、知的クラスター創成事業(第II期)(文部科学省)に「京都ナノ 環境クラスター(京都およびけいはんな学研地域)」が採択された。

和歌山県:白色真珠を作る高温耐性アコヤ稚貝、緑枝挿し法によるウメ苗木、 養殖ヒロメを商品化した。また、私立大学戦略的研究基盤形成支援 事業(文部科学省)に「産学連携によるナノスケール生体機能膜の 創製とそのバイオデバイスへの応用」(近畿大学)が採択された。 兵庫県:回路基板への配線描画用金属ナノ粒子導電材料、ハードディスク用高機能潤滑剤、ガラス用超親水性コーディング剤、低カーボン高耐食性 MgO - C 耐火煉瓦、抗菌・防かび性・調湿機能・不快臭除去機能を有する内装材を商品化した。また、兵庫県 COE プログラム推進事業に「溶融静電紡糸法によるナノファイバー不織布フィルターの開発に関する研究」が採択された。

宮崎県: ATL 発症リスク診断について、地域イノベーション創出総合 支援事業 (重点地域研究開発推進プログラム) の研究開発 資源活用型に「発症危険度判別による ATL 発症リスク診断 システムの開発」(プロジェクトリーダー: 坪内 博仁 鹿 児島大学大学院教授) が採択された。

また、ブルーベリー葉栽培用苗、膜透過型エマルション製造装置、白色果ニガウリを商品化した。

商品化された成果の例(兵庫県)





実装配線等に用いる金属ナノ粒子導電 材料

ナノサイズの金属粒子から成るインクで、 回路基板等を直接描画にて製造すること が可能となる。



ハードディスク用潤滑剤

極薄膜でディスク表面を被覆し、ディスクの磁性層と磁気ヘッドの摩擦を防止。高記録密度化と信頼性向上を実現した。

Ⅰ-5. 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進 (1)科学技術に関する学習の支援

【中期目標】

①外部人材を活用した小学校における理科学習の充実

小学校理科授業に、有用な外部人材を配置し、観察・実験等の体験的な学習における教員の支援を行うことにより、小学校理科授業の充実及び小学校教 員の体験的な学習に関する指導力の向上を図る。これにより、児童の理科に関する興味・関心、学習意欲の向上並びに学習内容の理解の向上を図る。

②特色ある手法を用いた科学技術や理科、数学(算数)学習の充実

科学館、大学、民間企業等の外部機関のもつ資源を活用した科学技術や理科、数学(算数)の学習を支援するとともに支援を通じて蓄積した事例や成果を普及することにより、児童・生徒の科学技術や理科、数学(算数)に関する興味・関心及び学習意欲の向上並びに学習内容の理解の向上を図る。

- ③先進的な科学技術や理科、数学に関する学習機会の充実
- a. 先進的な理科・数学学習に取組む高等学校に対し、理科・数学の学習の充実及び生徒が科学技術の研究者、研究現場及び研究成果に実際に触れる機会 の拡充の支援を行う。これにより、生徒の科学技術に関する興味・関心、意欲・能力の向上を図り、理科・数学に秀でた生徒の育成に寄与する。
- b. 先進的・発展的な学習機会である国際的な科学技術や理科・数学のコンテストに関する取組みの支援を行う。これにより、児童・生徒の科学技術に関する興味・関心、意欲・能力の向上を図り、理科・数学に秀でた児童・生徒を育成する。
- c. 大学・高等専門学校に対し、理科・数学に関して卓越した意欲・能力を有する児童・生徒に高度で発展的な学習環境を継続的に提供する取組みの支援 を行う。これにより、児童・生徒の科学技術に関する興味・関心、意欲・能力の向上を図り、理科・数学に秀でた児童・生徒を育成する。
- ④科学技術や理科、数学(算数)に関する教員研修の充実

教員の科学技術に関する知見の獲得や、理科、数学(算数)に関する体験的・問題解決的な研修を支援することにより、教員の指導力を育成・向上させる。

⑤魅力ある科学技術や理科学習教材の提供

教員が利用しやすく、児童・生徒が科学技術や理科をわかりやすく理解できる教材を開発、提供、普及することにより、児童・生徒の科学技術や理科に 関する興味・関心、学習意欲の向上並びに学習内容の理解の向上を図る。

(単位:百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	4, 529	5, 502			
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	\mathbf{A}	S			
文科省評価結果	A				

業務実績報告書 p257-309

【対象事業】

- 理科支援員等配置事業
- ・ サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト (SPP)
- 理数大好きモデル地域事業
- スーパーサイエンスハイスクール支援事業
- 国際科学技術コンテスト支援事業
- 未来の科学者養成講座
- 理数系教員指導力向上研修事業
- · 理科教材開発·活用支援事業

◎ 特筆すべき実績

<全体的事項>

- ・PISA調査(経済協力開発機構(OECD)実施)などの国際学力調査における日本の順位低下や理科学習の目的意識の高さがOECD平均を20ポイント 以上下回るなど理科教育に対する危惧が高まる中、機構は我が国の理科教育の現状を調査・分析・公表することを通じ、理科教育への意識 を高めるとともに、その改善に必要な方策をとりまとめるべく、「理科教育支援センター」を発足(平成19年9月)させた。
- ・理科教育支援センターは、発足後1年半の内に、小、中、高それぞれにおける理科教育の現状調査、および現場の先生方や有識者の協力を得て小・中学校それぞれの理科教育の課題と解決方策についてとりまとめ、小、中、高校の「理科教育実態調査」や小学校分科会報告書「学校と社会が一体となって小学校理科教育の新たな展開を」、中学校分科会報告書「中学校理科教育を充実し、科学技術創造立国の確固たる基盤を」として公表した。
- ・これらの調査結果については、シンポジウムを開催(4回)して広く関係者間の議論に供するとともに、機構として実施すべき取り組みとして、平成21年度新規施策「理数系教員養成拠点構築事業」をはじめとして、キャリア教育支援、女子中高生理系進路選択支援、教員研修支援、理科支援員養成支援などを創設・充実し、新たな理数学習支援スキームを実現した。
- ・小、中、高校の教員実態調査における結果は、新聞等マスコミでも取りあげられるとともに、設備備品の整備状況の実態のデータ等が国の 具体的施策(平成21年度補正予算「理科教育設備整備費」の充実)の実現に貢献した。

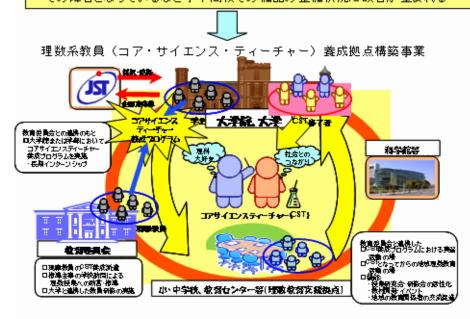
<個別事項>

- S
- ・ スーパーサイエンスハイスクール支援事業において、平成 17 年度より機構が自発的に開始した、JST 支援策における複数 SSH による取組が、文部科学省の採択・指定により行われる「特別枠」(平成 19 年度)、「重点枠(研究連携/国際連携/教員研修)」(平成 20 年度)の予算化・実施に繋がり、SSH 指定校以外の参加も促進し、SSH の活動を発展・普及する支援を実現した。また、「地域別」の学校間連携プログラムについても、従来から行っていた地域の複数校による取組み支援活動などから、「中核的拠点育成プログラム」として予算化が認められ、次年度から実施することとなった。
- ・ 理科教材開発・活用支援事業においては、開発したデジタル教材を非営利・教育目的という条件の下、加工・改変して使用出来る著作権 処理を行い、教材毎に授業案やワークシートを備えて全国の学校現場に提供してきた。今年度は、デジタル教材の普及・活用をさらに促進させるため、機構職員が講師を行う「教員向け活用研修」を 41 回(前年度 27 回)、「教職課程履修大学生向け活用講習会」を 21 回(前年度 14 回)実施したほか、全国 10 機関とのデジタル教材活用に関する共同研究を実施し、共同研究先の意見等をもとに、デジタル教材 提供システム「理科ねっとわーく」に全ての教科書の単元から素材検索出来る「教科書単元別検索機能」を追加し、利便性の向上を図った。これらにより、「理科ねっとわーく」の登録教員数が中期計画目標値の 4 万人を越える(41,511 人)とともに、「理科ねっとわーく(一般公開版)」についても、利用数が 1,562,000 アクセス(前年度比 117%)となるなどの顕著な成果を上げた。

上記のように、理科教育支援センターにおける活動が日本全体の理科教育改善に顕著な貢献をしたこと、およびスーパーサイエンスハイスクール支援事業ならびに理科教材開発・活用支援事業において特筆すべき成果を上げ、他の個別事業においても下記のように年度計画を着実に推進していることから、総合的に判断してS評価とする。

< 中学校分科会における提言>

- 理科教育支援拠点(コアスクール)は中学校の理科教員にとっても有効である。
- 地域においてリーダーシップを発揮できる教員の養成が必要である。
- 設備備品や消耗品の予算増額などといった環境整備が必要である。
- <教員実態調査の結果>
- 教材や指導法で困ったとき、学校外で支援してくれる機関がない。
- 理科の校内研修・研究会などの機会が少ない。
- 新学習指導要領で必要な実験機器のない小学校が6割以上
- 小学校の備品費は年平均約9万円しかなく、備品不足が観察や実験をする上での障害となっているなど小中高校での備品の整備状況に改善が望まれる



JST支援策についての、SSH主担当者へのアンケート結果

JST支援策	「とても役に立った」 「ある程度役に立った」
生徒研究発表会・生徒交流会(地区別)の開催支援	87.8%
コンソーシアム設立のための支援	85.5%
教員対象の研修会・交流会等の開催支援	87.0%
情報交換会(教員によるテーマ別意見交換)	93.7%



朝日新聞 2009年4月12日(日)朝刊1面

アクセス/年を突破)

理科力アップへ器具費15倍 新経済対策200億円

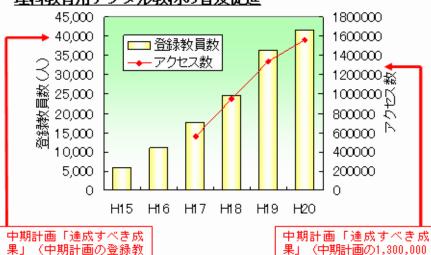
JSTで行った小、中、高校の教員実態調査における結果は、新聞等マスコミでも取りあげられるとともに、設備備品の整備状況の実態のデータ等が国の具体的施策(平成21年度補正予算「理科教育設備整備費」の充実)の実現に貢献した。

- コンデンサー、手回し発電機など新学習指導要領で必要な実験機器のない小学校が、6割以上
- 小学校の備品費は年平均約9万円で、指導要領上必要と試算した額の半分程度

備品費がゼロの学校は、小学校で40%、中学校で24%、高校で27%

理科教育用デジタル教材の普及促進

員40,000人を突破)



①外部人材を活用した小学校における理科学習の充実

自己評価結果

Δ

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・「有用な外部人材の小学校への配置」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・ 外部人材の輩出に協力が不可欠な、国公私立大学、国立大学協会、日本経済団体連合会等に対して、理科支援員等配置事業(以下、「本事業」という)の周知および人材派遣にかかる依頼文書を文部科学省の協力を得て発出した。日本経済団体連合会からは、特別講師等として活動を希望する69名の人材情報が機構に寄せられ、活動可能な地域の教育委員会に周知した。また、理科支援員として活躍する大学(院)生が、平成19年度と比較して約600名程度増加した。
- ・ 本事業を実施している都道府県及び政令指定都市に実施状況調査を目的として出向き、各都道府県・政令指定都市のコーディネーター、配置先の 教員及び理科支援員等の関係者から、意見や要望等について意見交換を行った。得られた意見等を踏まえ、コーディネーター等の人件費上限の廃 止、経費負担可能範囲の拡大などによる実施機関の事業実施における柔軟度の改善、事務処理の軽減等の改善を行った。
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・ 児童に対するアンケートにおいて、「授業内容に興味を持った」との回答が対理科支援員で86%、対特別講師で90%であり、中期計画上の目標(8割以上)の達成が見込まれる。また、理科についての学習意欲の向上に関する項目について肯定的な回答が対理科支援員で73%、対特別講師で76%、学習内容の理解について肯定的な回答が対理科支援員で87%、対特別講師で88%であり、いずれも中期計画上の目標(6割以上)の達成が見込まれる。
- ・ 教員に対するアンケートにおいて、授業の充実に関する項目について肯定的な回答が対理科支援員で80%、対特別講師で71%、指導力の向上に関する項目について肯定的な回答が対理科支援員で84%、対特別講師で86%であり、中期計画上の目標(6割以上)の達成が見込まれる。
- (iii) 事業による顕著な成果・効果
- ・ 理科支援員を配置した小学校の児童に対する理科についての学習意欲の向上に関するアンケート調査の結果において、肯定的な回答が昨年の57%から73%に16%向上した。
- 理科支援員を配置した小学校の教員に対する指導力の向上に関するアンケート結果において、肯定的な回答が昨年の68%から84%に16%向上した。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

②特色ある手法を用いた科学技術や理科、数学(算数)学習の充実

自己評価結果

A

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・「取組みの公募、選定、推進」「調査・研究の推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について年度計画通りに着実に推 進した。
- ・ 事業の成果・効果の更なる把握のため、PISA調査とも比較できるよう、質問項目を追加するなどアンケート様式や実施報告書の改善を行った。
- 募集について学校現場へ迅速に周知するために、従来送付していた都道府県教育委員会に加え、新たに全国の教育センターや市町村教育委員会に

も募集要項を送付することにより広報活動の充実を図った。

・ 平成20年度募集では、科学技術関係人材への進路意識等を高める目的から、SPPの活動にキャリア教育の観点を新たに付加した取組みについてキャリア教育枠として優先的に採択し、平成21年度募集ではキャリア教育が充実した取組みについて追加的な支援を行うキャリア教育枠の設定へと展開した。また、理数大好きモデル地域事業における調査結果を踏まえて、平成20年度より「理数教育における地域型キャリア教育推進事業」を12地域で実施し、その実施状況やアンケート等を踏まえて平成21年度の理数学習を通じたキャリア教育に係る新規事業の事業設計に反映した。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

- ・ 事業関係者に対するアンケートにおいて、94%が「当初計画していた目的を達成することができた」と回答し、中期計画上の目標(8割以上)の達成が見込まれる。
- ・ 児童・生徒に対するアンケートにおいて、88%が「授業内容に興味を持った」と回答し、中期計画上の目標(8割以上)の達成が見込まれる。また、「学習意欲が向上したか」の設問に53%が肯定的回答、「学習内容が理解できたか」の設問に82%が肯定的回答をし、中期計画上の目標(5割以上)の達成が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

- · SPP 講座型学習活動の申請件数の増加 802 件(H20 年度 1 次募集) →1,001 件(H21 年度 1 次募集、前年度比 125%)
- ・平成20年度に実施したSPPのアンケートでは、科学の意義・有用性や進路意識の醸成に大きく寄与していることを示す結果を得た。
 - ✓ 将来勉強したい分野や将来の仕事の可能性を広げることを動機に理数学習の意義・やりがいを実感したと回答した受講者は中学生で約78%、高校生で約50%であり、PISAの同内容の質問における日本の平均値を上回った。
 - ✓ 将来科学を必要とする職業につきたいと思うようになった受講者は中高生ともに5割以上であり、PISAの同内容の質問における日本の平均値を 30%以上、OECDの平均値を20%上回った。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

③先進的な科学技術や理科、数学に関する学習機会の充実

a. スーパーサイエンスハイスクールにおける活動の支援

自己評価結果

S

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・ 「取組みの推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通り着実に推進した。
- ・ 各SSH指定校における取組事例等の発表を行い成果の普及を図ると共に、有用な情報を共有することにより、今後のSSHにおける一層効果的な取組 み推進に資することを目的とする「スーパーサイエンスハイスクール情報交換会」について、全SSH指定校の教員等を対象として開催した。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

・ SSH指定校に対するアンケートにおいて、87%が「科学技術に関する興味・関心や学習意欲を向上させるための取組みを実践する上で有効な支援が得られた」と回答し、また、87%が「機構が提供した優れた取組み事例が指定校の取組みの立案や実施に有効であった」と回答し、中期計画上の目標(8割以上)の達成が見込まれる。

・ SSH指定校に対する、SSH意識調査およびSSH活動実績調査において、63%が「科学技術に関する学習意欲が向上した」と回答し、中期計画上の目標 (6割以上)の達成が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

- ・ 機構による試行的な支援策をもとに、SSHの成果を拡大するための研究目的別および地域別の学校間連携プログラムを予算化して推進した。
 - ✓ 「研究目的別」の学校間連携プログラムについて、平成17年度より機構が自発的に開始したJST支援策における複数SSHによる取組みが、平成19年度より文部科学省の採択・指定により行われる「特別枠」として予算化・実施されて活動を深め、平成20年度においては学校間連携をより強化する「重点枠(研究連携/国際連携/教員研修)」の設置に繋がり、SSH以外の参加も促進しつつ継続され、SSHの活動を発展・普及する支援となっている。
 - ✓ 「地域別」の学校間連携プログラムについても、従来から行っていた地域の複数校による取組み支援などから、総合科学技術会議「革新的技術 戦略」(平成20年5月19日)において、「地域全体の理数教育の質の向上を図る中核的拠点校を支援する「中核的拠点育成プログラム(仮称)」 の導入を検討」として取り上げられ、文部科学省の採択と指定により実施される「中核的拠点育成プログラム」(SSH指定校を中核とし、地域 の複数校が連携したプログラム)として予算化が認められ、次年度から実施する。
- ・ SSHの取組の成果として、SSH校の指定前・後において理系学部への進学者数が大きく増加し(8574人→10322人、約20%増)、科学技術関係人材の 育成に大きく寄与している。(平成20年度に取り纏めた「SSH活動実績調査(対象:平成19年度指定校)」による)

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることに加え、機構の積極的な支援策によってSSHの活動の発展・普及を推進したことから、S評価とする。

b. 国際科学技術コンテストへの参加支援

自己評価結果

A

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・「国際科学技術コンテストへの支援の実施」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・更なる参加促進を図るため、各種イベントへのブース出展、パンフレットの作成・頒布、シンポジウムなどでの説明、新聞等への広告掲載やサイエンス チャンネルでの番組放送や DVD 作成等を行い、周知に努めた。また、国内予選会場数の拡大等、環境の改善を行った。
- ・支援対象科学技術コンテストの効率的な運営に資するよう、全支援機関の事務局との連絡会を開催し、各コンテストの取組内容や、児童・生徒への 関心の喚起、能力伸長に関する課題等の共有や意見交換を行った。

(ii)中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

- ・ コンテスト実施機関に対するアンケートにおいて、100%が「実施機関のコンテスト運営に対して有用な支援であった」と回答し、中期計画上の目標(8割以上)の達成が見込まれる。
- 国内の教科系科学技術コンテストへの参加者総数は6,968人となり、今年度の目標値(6,500人以上)を上回り、中期計画上の目標(10,000人以上)の達成が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

・ H20年度は教科系コンテスト(数学・化学・生物学・物理・情報)の国際大会において、日本代表選手が金メダル4個、銀メダル8個、銅メダル9個 を獲得した。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

c. 高度で発展的な学習環境を継続的に提供する大学・高等専門学校への支援

自己評価結果

Δ

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・「取組みの公募、選定、推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・実施機関の取組みに対して、機構による広報活動や事業推進委員会の有識者委員による実施機関訪問およびアドバイス等を行い支援した。
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・ 事業関係者へのアンケートにおいて、96%が、「当初計画していた目的を達成することができた」と回答し、中期計画上の目標(8割以上)の達成が見込まれる。
- ・ 児童・生徒へのアンケートにおいて94%が「受講した分野の学習意欲・能力が向上した」と回答し、中期計画上の目標(6割以上)の達成が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

・ 機構による広報活動や事業推進委員会の有識者委員による実施大学訪問およびアドバイスを積極的に実施した結果、100%の事業関係者より「JSTの 行う支援活動は、大学が行う事業に役立った」との回答を得た(回答数:24)。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に達成に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

④科学技術や理科、数学(算数)に関する教員研修の充実

自己評価結果

A

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・「取組みの公募、選定、推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について年度計画通りに着実に推進した。
- ・従来中学校の理科教員のみを悉皆型の対象としていたが、小学校の教員、中学校の数学教員、高等学校の理数系教員を事業の対象に新たに追加した。 希望型においても小学校の教員を事業の対象に追加して制度の拡充を図った。
- ・文部科学省初等中等教育局との連携・協力により、都道府県教育委員会や教育センター等に対して募集の周知を行った。また、募集について学校現場へ迅速に周知するために、新たに全国の市町村教育委員会にも募集要項を送付して広報活動の充実を図った。
- ・実施機関から提出された実施報告書に記載された意見や要望を精査して、経理書類の簡素化や事務処理マニュアルの大幅な見直しを行なった。

- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・ 事業関係者に対するアンケートにおいて、95%が「研修の目的を達成することができた」と回答し、中期計画上の目標(8割以上)の達成が見込まれる。
- ・ 教員に対するアンケートにおいて、82%が「授業の中で活かすことができる成果を得た」と回答し、中期計画上の目標(7割以上)の達成が見込まれる。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

○新学習指導要領の円滑な実施に向けた貢献

新学習指導要領(理科については H21 年度から先行実施)において、理科教育における具体的な改善事項として、質・量両面の充実、特に科学的な思考力や表現力の育成を図る観点から、観察・実験の結果を整理し考察する学習活動の充実が謳われている。本事業では、採択条件を「新学習指導要領の内容を踏まえた観察、実験等の実践的指導力を育成・向上するための教員研修」に特化して支援を実施することにより、新学習指導要領の円滑な実施を推進した。

○悉皆型の申請件数: 22件(H20年度募集)→50件(H21年度募集、前年度比 227%)

○希望型の申請件数:159件(H20年度1次募集)→223件(H21年度1次募集、前年度比140%)

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

⑤魅力ある科学技術や理科学習教材の提供

自己評価結果

S

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・「教材の開発・普及」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・デジタル教材提供システム(理科ねっとわ一く)の普及・活用の更なる促進のために、機構職員が講師を行う活用研修について、教育委員会や大学への積極的な周知を行った結果、要請が増加し、「教員向け活用研修」を41回(前年度27回)、「教職課程履修大学生向け活用講習会」を21回(前年度14回)実施した。
- ・教員免許状更新講習の予備講習「デジタル理科教材活用講座」を2ヶ所(千葉大学、新潟大学)で実施した。平成21年度からの本講習についても、文 部科学省から開設者としての指定を受け、10カ所での講習実施が決定している。
- ・新学習指導要領(理科についてはH21年度から先行実施)の先行実施を受けて、教科書に記載のない内容を指導するためのデジタル教材を開発・提供 することにより新学習指導要領の円滑な実施の推進に貢献した。また、「JST理数大好きシンポジウム」を開催し、新学習指導要領の内容をテーマと した講演を設けるなど、実施内容の周知に努めた。
- (ii)中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- ・ インターネットでの教材提供システム(理科ねっとわーく)の登録教員数は、41,511人となり、中期計画上の目標(40,000人以上)を達成した。
- ・ 一般利用が可能な教材(理科ねっとわ一く一般公開版)へのアクセスは1,562,000アクセス(前年度比117%)であり、中期計画上の目標(1,300,000 アクセス/年以上を確保した上で前年度より向上)を達成した。教員に対するアンケートにおいて、96%が「教材を利用すると児童・生徒が授業内

容をよく理解する」と回答し、中期計画上の目標(8割以上)の達成が見込まれる。

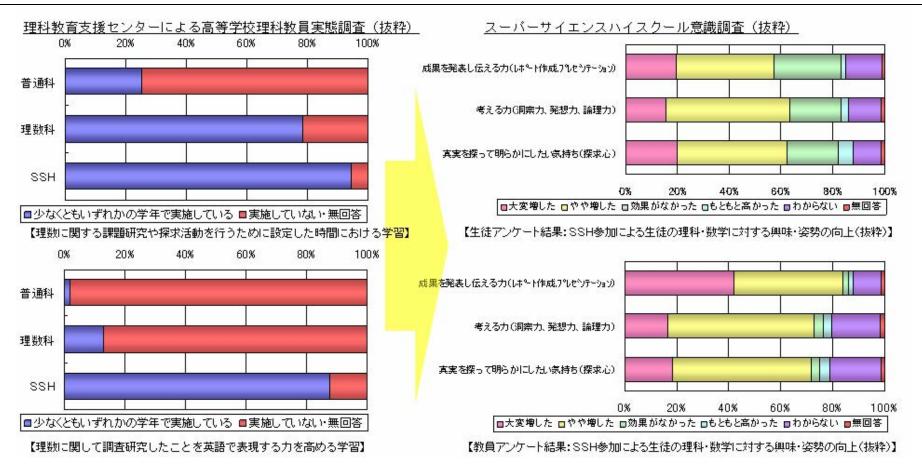
(iii)事業による顕著な成果・効果

・ 上記(i)に加え、デジタル教材活用に関する共同研究先の意見等をもとに、「理科ねっとわーく」に全ての教科書の単元から素材検索出来る「教科 書単元別検索機能」を追加し、利便性の向上を図った。これらにより、「理科ねっとわーく」登録教員数が41,511人(中期計画40,000人以上の104%。 中・高理科専科教員の35%以上が登録。小学校は担任制のため、全小学校教員の約4%が登録。)となるなどの成果を得た。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、「理科ねっとわーく」の登録教員数や「理科ねっとわーく一般公開版」のアクセス数において、中期計画目標値を既に達成するなど、中期目標達成に向けて著しい成果を上げていることから、S評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

・科学技術関係人材育成の観点から、才能を発掘し、伸ばしていくための取組について総合的に検討を進める必要がある。



I-5. 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進

(2) 科学技術コミュニケーションの促進

【中期目標】

① 地域における科学技術理解増進活動の推進

科学館・博物館、大学、地方自治体等や個人が身近な場で行う体験型・対話型の科学技術理解増進活動を支援するとともに、科学技術を分かりやすく国 民に伝える人材の連携を図る取り組みや手法の開発を実施する。これにより、国民の科学技術に関する興味・関心と理解を深める。

② 情報技術を活用した科学技術理解増進活動の推進

情報技術を活用して科学技術情報をわかりやすい形で伝えるコンテンツを開発し発信する。これにより、国民の科学技術に関する興味・関心と理解を深める。

					(単位:百万円)
	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	1, 181	1, 235			
			110.4		
	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A			
文科省評価結果	A				

業務実績報告書 p310-325

【対象事業】

- 地域の科学舎推進事業
- · I T活用型科学技術情報発信

H2O 自己評価な

- ・ 以下①~②について、年度計画を着実に推進しており、さらにサイエンス チャンネル、バーチャル科学館においては数々の受賞を受ける など高い評価を得ており、総合的に判断してA評価とする。
- ・ 平成20年度の繰越額は540百万円で、その発生要因は、最先端の科学技術に関する展示開発において、日本科学未来館のドームシアターに 日本初(世界でも他に同時期導入は1例のみ)の超高精細デジタル全天周3D映像システムを導入した際のコンテンツ制作で、ハード面の完成(技術調査・仕様設定・開発・設置調整)の後でなければ技術的仕様を確定できなかったこと、サイエンス チャンネルにおいて初めて 高画質化番組の制作に取り組み、予算の確保・番組やテーマの選定・仕様の見直しなどに時間を要したこと等によるものである。今後は展示の実施決定から仕様決定までの期間短縮等に努め、年度内早期の執行に留意する。繰越額については上記の通り平成21年度に執行の見通しである。

H20 自己評価結果

① 地域における科学技術理解増進活動の推進

自己評価結果

A

(i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫

- ・ 「取り組みの公募、選定、推進」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・ 地域活動支援では644件の申請から275件を採択し、その活動を支援した。また、新たに地域に根付いた活動として定着させるため、地域内に存在するさまざまな活動主体の連携による地域ネットワーク支援について、59件の申請から6件を採択し、その活動を支援した。
- ・ 公募事業においては制度の利用者から要望の多かった「オンライン申請」について、電子公募システムによる申請を可能とし、また支援に際しての事務手続きや様式の見直しをする等の改善を行って、利用者の負担軽減に努めた。
- ・ 科学コミュニケーションのありかた、今後とるべき方策等を検討するため、外部有識者等による「科学コミュニケーション推進会議」を開催すると共 に、科学技術リテラシーの検討に係る分科会も設置し、開催した。
- ・ 研究者や技術者の監修や参画のもと、日本科学未来館において以下の展示を開発し展示すると共に映像コンテンツの配給を行った。 国際宇宙ステーション(ISS)、地球環境とわたし、全天周超高精細立体視映像「バースデイ〜宇宙とわたしをつなぐもの〜」、 技術革新の原動力(展示開始は21年度)の新規展示を開発、「宇宙エレベータ 科学者の夢みる未来」については19年度に続き配給を継続。

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

- ・ 外部専門家、有識者から構成される「地域科学技術理解増進活動推進事業評価委員会」において、支援した活動が国民の科学技術に関する興味・関 心と理解を深めるとの観点から適正であるとの評価を得た。
- ・ 支援した活動の参加者アンケートにおいて、9割以上が「科学技術に対する興味・関心が深まった」と回答し、中期計画の目標(8割以上)に対し堅調に推移している。
- ・ 「サイエンスアゴラ2008」への参加団体数を138団体(昨年比+14団体)とし、中期計画に掲げた目標(毎年度増加)に対し堅調に推移している。
- ・ 本年度開発した新たな展示に関する来場者の意識調査において、来場者の8割以上が「興味・関心が高まった」と回答し、中期計画の目標(8割以上) に対して堅調に推移している。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

- 19年度に支援した「科学館開発支援」及び「調査研究・モデル開発」について、成果報告書をインターネットを用いてより広く成果を発信すると共に、 成果報告会も行うことでさらなる展開を図った。
- ・ 本年度開発・展示した新たな展示に関する来場者の意識調査において、来場者の8割以上が「興味・関心が高まった」と回答し、中期計画の目標(8 割以上) に対して堅調に推移している。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

② 情報技術を活用した科学技術理解増進活動の推進

自己評価結果

A

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・「コンテンツの制作・発信」「評価と評価結果の反映・活用」「成果の公表・発信」の各項目について、年度計画通りに着実に推進した。
- ・ インターネットの利用状況、モニター調査や各種調査等で得られた視聴者のニーズをふまえて、平成 19 年度の「サイエンス チャンネル放送番組委員会」(平成 20 年 3 月 25 日開催)において評価したテーマをもとに、18 シリーズ 136 本の番組の制作を行った。
- ・ インターネット上で利用できる科学館「バーチャル科学館」から51コンテンツを提供すると共に新たに2本のコンテンツ制作を行った。
- (ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況
- 外部有識者・専門家からなる「サイエンス チャンネル放送番組委員会」において、制作したコンテンツが国民の科学技術に関する興味・関心と理解を深めるとの観点から適正であるとの評価を得た。
- ・ サイエンス チャンネル番組に対して一般を対象としたモニター調査を行い、平成19、20年度共に、9割以上について肯定的な回答を得ており、中期 計画の目標(8割以上)に対し堅調に推移している。
- 平成20年度に本事業で提供した科学技術コンテンツの利用件数(アクセス数)は11,350,785pvであり、前中期目標期間の最終年度(平成18年度)の利用件数(1,010万件相当)を確保し、2年連続してプラス12%以上となっている。しかし、前年度の実績(11,607,679pv)よりわずかに(△2%)下回った。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

- サイエンス チャンネルで制作した番組が国内外の映像祭において受賞。
 - -科学技術映像祭 優秀賞…「技の彩」
 - −ハイテク・ビデオ・コンクール 奨励賞・・・「アトムの剣と挑戦者たち~原子力・放射線で未知の可能性に挑む」
 - -U.S. International Film and Video Festival (米国) 銀賞・・・「天然物化学から創薬へ-可能性の宝庫・アマゾンの熱帯雨林」 入賞・・・「TOKYO〜都市づくりの秘密〜」、「色彩と科学」、「復元技術」
 - -World Media Festival (ドイツ) 銀賞・・・「サイエンスバトル」、「復元技術」
 - -THE NEW YORK FESTIVALS (米国) 入賞・・・「空を見上げよう~気象にまつわる科学と技術~」
- ・ バーチャル科学館のコンテンツが以下の各賞を受賞。
 - -科学技術映像祭 マルチメディア部門 文部科学大臣賞・・・「マインド・ラボ」
 - −文化庁メディア芸術祭 エンターテインメント部門 審査委員会推薦作品・・「マインド・ラボ」

アクセス数についてわずかに前年を下回ったものの、2年連続して前中期目標期間の利用件数を12%以上上回っている。さらに、国内外での映像祭において優秀賞を含み多数受賞、特に「マインド・ラボ」においては科学技術映像祭マルチメディア部門で初となる文部科学大臣賞を受賞と非常に高い評価を受けている。

よって、20年度における中期計画の実施状況については、中期計画をほぼ満足し、中期目標に向けて良好な実績を上げていることから、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

・国民の科学技術に関する興味・関心と理解を深める科学コミュニケーション活動をより推進していくと共に、地域活動の活性化に向けたネットワーク構築及び全 国規模のネットワークを持つ機関の新規活動手法の開発と普及を検討・実施していく。



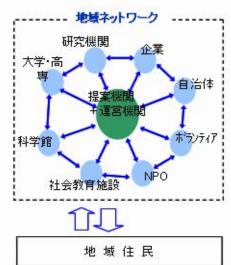
JSTバーチャル科学館「マインド・ラボ」

サイエンスアゴラ

サイエンス チャンネル



地域活動支援 「地質情報展2008あきた(火山実験風景)」 (秋田市民交流ブラザ)



地域ネットワーク支援 「サイエンス・秋祭Jin函館高専」(函館)

|-5. 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進 (3)日本科学未来館の整備・運営

【中期目標】

最先端の科学技術をわかりやすく国内外に発信するとともに、新たな科学技術の理解増進手法の開発・発信や科学技術をわかりやすく国民に伝える人材の育成、国内外の関係機関や人材との交流を行う拠点として、日本科学未来館の整備・運営を行う。これにより、国民の科学技術に対する興味・関心と理解を深める。

					(単位:百万円)
	H19	H20	H21	H22	H23
決算額	2, 886	2, 925			
	H19	H20	H21	H22	H23
	1110	1120	1121	1122	1120
自己評価結果	\mathbf{A}	S			
文科省評価結果	A				

業務実績報告書 p326-332

【対象事業】

日本科学未来館事業

◎ 特筆すべき実績

各種数値目標については、大幅に目標達成を果たすことができ、更に効率化等についても最大限の努力を行い、成果を残すことができた。加えて、科学外交として、国際的な活動を多種実施し、最先端の科学技術に関して、来館者と研究者が身近になるような企画を多数開催、また教育機関や研究機関、地域科学館、科学コミュニケーター研修等においても、以下のような積極的な活動を展開することで、国立の科学館として、国際外交の活性化、全国科学館の活性化支援、関連機関等との効果的な連携強化等、新たな試行的な取組を行い、成果を残す事ができた。

自己評価

H20

結

果

数値目標としては、以下のように、目標値を大きく上回る実績となっている。

- ・来館者数は、第1期中期計画期間中設定していた50万人/年の目標に対し、様々な来館者増加対策を着実に講じてきた結果、実績が70万人台となったことから、第2期中期計画においては、その実績値を元に目標を70万人/年に増加設定していたが、平成20年度においては、外部機関との共催による企画展が大変好評であったこと等の要因により、開館以来8年連続増加となり、過去最高の90.8万人(中期計画 70万人/年以上 の130%)という実績となった。
- ・ボランティア活動時間は、64,771時間 (中期計画 60,000時間/年以上 の108%)
- ・アンケート調査については、「再来館意向」 94% (中期計画 8割以上 の117%)をはじめとし、「総合評価」96%、「知人への紹介意向」93% と非常に高い評価となっている。来館者の増加による館内混雑に対する不満や運営の効率化に伴うサービスの変更による不満等については、最大限の工夫と対応を行う事で、満足度を維持できている。
- ・メディア取材件数 3.218件 (中期計画 850件/年以上 の379%)

- (i) 年度計画の実施状況及び事業の改善・工夫
- ・ 年度計画については、「日本科学未来館の整備・運営」「評価と評価結果の反映・活用」の各項目において、年度計画通り着実に推進した。
- · 効果的、効率的に事業運営する為に、企画展やイベント等について、民間企業等と共同主催で取り組むなど、民間活力の活用に積極的に 取り組んだ。
- ・ 中国を中心とした海外科学館へ巡回展を複数展開し、海外に日本の科学技術の最新情報を発信すると共に、日本科学未来館をアピールする ことが出来た。
- 2008年に発生した四川大地震の震災再建のための特別な取組の一環として、中国政府からの要望に対応し、巡回展を実現させることに成功。 (四川科学館にて2009年4月15日~6月6日)

(ii) 中期計画の「達成すべき成果」の進捗状況

中期計画「達成すべき成果」については、全ての項目において、中期計画上の目標(来館者数130%、ボランティア活動時間108%、アンケー ト調査117%、メディア取材件数379%)を大幅に上回る結果で達成しており、次年度以降も引き続き達成し続けるよう努力していく。

(iii) 事業による顕著な成果・効果

効率化については、自己収入増、予算削減に向け、様々な工夫や取組を行い、以下の実績を残した。

- 〇自己収入 410百万円 ※協替金含む (増収プログラム 328百万円の125%)
- ○運営業務の一般競争入札実施による予算削減

国立の科学館として、以下のような国際活動を積極的に取り組んだ。

- ・中国、シンガポールの4都市への巡回展示
- ・英国皇太子来館講演(地球環境問題についてスピーチ)
- ・G8科学技術大臣会合沖縄開催記念イベント支援 ・日本・エジプト科学技術年記念イベントの実施(カイロ大学)
- ・オーストラリア科学館(クエスタコン)への高校生派遣(学生発明会議)

平成20年度は日本人が多数ノーベル賞を受賞した時官を捉え、以下のような連携イベント等を開催した

・小林博士、益川博士による親子フォーラムの開催 ・白川博士による実験教室の開催

教育分野への展開として、教員免許更新研修を試行的に実施した。

その他、科学コミュニケーター研修の参加者大幅増 (H18:21名、H19:35名、H20:延べ142名)や星出宇宙飛行士と福田首相との宇宙と の中継イベント(VIP Call)の実施等々の顕著な実績を残すことができた。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることか ら、S評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

科学技術と外交に積極的に取り組んでいくことを検討していく。

日本科学未来館 来館者数、来館者一人当り国費充当額推移



【海外巡回展の実施】

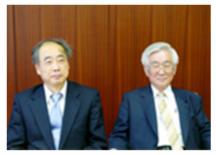


疾走するファイバー展 (シンガポール)



65億人のサバイバル展 (南京開幕式)

【その他の特筆すべき活動】



小林博士、益川博士による親 子フォーラム



※「一人当り国費充当額」=(支出額-自己収入額)/来館者数

星出宇宙飛行士と福田首相との宇宙 との中継イベント (VIP Call)



震災再建のために特別に実施した、四川科学館における巡回展



チャールズ皇太子殿下来館

1-6. その他行政等のために必要な業務 (1)関係行政機関からの受託等による事業の推進

【中期目標】

わが国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、当該事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し実施する。

(単位:百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	
決算額	2, 582	2, 111				
	H19	H20	H21	H22	H23	
自己評価結果	A	A				
文科省評価結果	A					

業務実績報告書 p333-341

【対象事業】

- 科学技術振興調整費における評価等の実施に係る支援業務
- 科学技術連携施策群に関する総合推進
- 科学技術振興による研究開発の推進に関する支援事業
- ・ 原子カシステム研究開発事業の実施に係る支援業務
- 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブの実施に係る支援事業
- 革新的技術の推進のための調査研究 等

H20 自 己 評 **A**

- ・ 「科学技術振興調整費における評価等の実施に係る支援業務」、「科学技術連携施策群に関する総合推進」、「科学技術振興による研究 開発の推進に関する支援事業」、「原子カシステム研究開発事業の実施に係る支援業務」など、関係行政機関から受託した事業等につい て、研究実施者の意見をフィードバックするなど、事業実施について委託元と相談しながら、着実に遂行した。
- ・ 公募・審査業務及び評価業務については、公募の実施、審査委員会・評価委員会の着実かつ適切な運営により、委託元の指定する期日までに採択課題候補案、評価報告書案等を提出し、委託元における円滑な事業の実施に貢献した。
- ・ 課題管理業務においては、委託研究契約に関する業務を着実かつ適切に実施するとともに、課題の進捗状況を把握し、課題の運営について実施者に対して助言等を適宜行った。
- ・ 平成20年度に新規受託した内閣府「革新的技術の推進のための調査研究」については、国内外の技術動向等を調査するための体制を機動 的に整備し、革新的技術推進費配分にあたっての基礎資料を作成するなど、業務を着実に実施した。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

- ・委託元の業務要件を着実に満たすべく、今後も業務経験及び専門的知識の活用に努める。
- ・随意契約から競争入札への変更や補助金への切り替え等の変化に応じて、引き続き、より良い業務遂行が実施できるよう検討していく。

|| 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

Ⅱ-1. 組織の編成及び運営

	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	S	S			
文科省評価結果	S				

業務実績報告書 p343-347

◎ 特筆すべき実績

国際競争の激化と少子高齢化の進展等の経済社会情勢の変化に対応して研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的な推進を図ることが 喫緊の課題であるとして、研究開発力強化法がH20年6月に制定された。これを背景として、研究開発法人としての役割を自ら見つめ直すとと もに、科学技術基本計画の中核的実施機関としての機能をより一層発揮し、職員が一丸となって業務に積極的に取り組むことを促すため、前 身を含め本法人設立以降初めて「JST長期ビジョン」を策定した。

策定にあたっては、理事長のリーダーシップのもと、若手職員33名が中心となって、意欲的に議論を重ねるとともに、全職員に対しての意見募集を3回実施した。

策定した長期ビジョンでは、「イノベーション創出の推進」と「科学コミュニケーションの推進」を機構業務の柱に据え、これらを両輪として連携させ、強力に推進することを今後の組織運営の方針として打ち出した。その実現として、21年度から基礎研究から企業化までを一貫して実施する体制として「イノベーション推進本部」と日本科学未来館や理数学習支援、科学ネットワークにかかる事業を一体として連携する「科学コミュニケーション推進本部」の2推進本部体制の構築という大幅な組織改編を行い、併せて複線人事制・エキスパート制の導入を決定し、抜本的な組織運営体制の改革を行った。また、長期ビジョンで示した「アクション(行動目標)」のうち、「産学連携イノベーションプラットフォーム」、「戦略的な情報発信(広報戦略)」、「科学技術情報提供のための連携ネットワーク(情報ビジョン)」について、一部先行して実施するとともに21年度からの実施に向けて具体的な検討を行った。

〇年度計画の実施状況及び改善・工夫

- ・ 業務の進捗状況や課題、前年度の独法評価において受けた指摘や整理合理化計画に対する対応状況を把握するため、理事長による各事業 担当へのヒアリングを実施した。
- ・ 政策的・社会的ニーズの高い案件への緊急かつ迅速な対応や、新規施策のシステム設計に資する調査、事業運営の効率化のため、理事長 裁量経費の配分を行うなど、機動的・弾力的に資源配分を行った。
- ・ 監事監査、内部監査、会計監査人監査、規程・マニュアルの整備、ITの活用、各種研修の実施等、内部統制について適切に取り組んだ。 上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、特に顕著な実績を上げたことから、S評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

- ・引き続き内部統制・ガバナンス強化に向けて取り組んでいく。
- ・長期ビジョンの実現に向け、新規施策や新たな取組の検討、既存事業の見直しを図るとともに、今後の状況を見据えながら長期ビジョンの見直しも行っていく。

S

H20

価

結

JST長期ビジョン

~科学技術ネットワークの構築・発展を目指して~

JSTや科学技術等を巡る様々な環境の変化の中で、職員自らの手で今後10年を見通した5年後のビジョンを描くことで、より良い活動を目指すもの。JSTのミッション、パリュー、ビジョンを明確にするとともに、アクション(行動目標)を設定。

ミッション(使命、存在意義)

私たちは、国民の幸福で豊かな生活の実現に向けて、新 しい価値の創造に貢献し、国の未来を拓く科学技術の振 興を進めます。

バリュー (行動規範)

- 1. 挑戦し、変革を続ける。
- 2. 積極的に発信し、十分に対話する。
- 3. 多様なパートナーと連携し、協働する。
- 4. 世界的視野と先見性を持つ。
- 5. 高い専門性を持つ。
- 6. 公正性と透明性を保つ。

ビジョン (目指す姿)

- 1. 学と産の間の科学技術ネットワークを築き、科学技術に基づくイノ ベーションの創出に貢献します。
- 2. 科学技術の発展を担う人材の育成・活躍を支援するとともに、国民と 科学技術に携わる者との双方向交流のための環境をつくることに貢献します。
- 3. 国際社会における国の科学技術面での先導的役割の一翼を担い、 地球規模の課題に応える科学技術の推進に貢献します。

||-2. 事業費及び一般管理費の効率化

【中期目標】

各種事務処理を簡素化・迅速化し、施設・スペース管理を徹底すること等により、経費の節減、事務の効率化、合理化を行い、一般管理費(人件費を含み、公租公課を除く)について、中期目標期間中にその15%以上を削減するほか、文献情報提供業務以外の業務に係る事業費(競争的資金を除く。)について、中期目標期間中、毎事業年度につき 1%以上の業務の効率化を行う。競争的資金についても、研究課題の適切な評価、制度の不断の見直しを行い、業務を効率化する。機構の保有するホール、会議室等を積極的に活用する等、施設の有効利用を推進するよう見直しを行う。

また、調達案件は原則一般競争入札によるものとし、随意契約を行う場合はその理由を公表する。

	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A			
文科省評価結果	A				

業務実績報告書 p348-357

H20

自己評価結

○年度計画の推進状況及び業務の改善・工夫

- ①平成20年度の一般管理費(公租公課を除く)の実績は、2,706百万円であり、計画額(2,959百万円)を下回るなど、年度計画通りに着実に推進した。また、文献情報提供業務以外の業務に係る事業費(競争的資金を除く)についても、平成20年度目標額25,170百万円に対して、実績額25,113百万円であり、業務の効率化を図った。その他、競争的資金による事業においても、研究開発費の効率的使用に努めるとともに、文献情報提供業務においても、サービスの向上、営業体制の強化、経費の徹底的な削減等の努力により、平成20年度当期損益について経営改善計画上の目標を達成した。
- ②日本科学未来館については、「業務の効率化及び自己収入の増加方策プログラム」の平成20年度モデル値を達成することが出来た。また、 総合評価落札方式に基づく業務委託は、当初業務計画書と実績の比較について検証した結果、来館者数・自己収入・来館者評価等の主要 項目において高い実績があげており、総合評価として「当初計画を上回っている」と評価した。

A

- ③外国人研究者宿舎については、前年度に実施した一般競争入札に基づく業務委託について、年次計画書等に記載されている通り、適切に実施されていることを確認した他、入居率及び入居者満足度が目標値を上回ったことが確認されるなど、委託内容及び委託先は十分に妥当であった。
- ④独立行政法人整理合理化計画に記載された東京本部、プラザ・サテライト、海外事務所、研修施設については、外部有識者を含む委員会等での検討や事業運営の改善等を行うとともに、茅野(車山)の研修施設は平成20年度中に売却を行った。
- ⑤東京本部B1ホール、日本科学未来館のホール・会議室、イノベーションプラザ施設等については、各施設ともに有効に活用されていることを確認した。
- ⑥アウトソーシングは各事業において着実に実施されており、一般競争入札による経費削減に引き続き努めるなど、さらなる効率化に向けた 取り組みを行った。
- ⑦随意契約の見直し計画に基づき、調達案件については原則一般競争入札を実施し、やむを得ない場合でも企画競争や公募等競争性及び透明 性の高い契約方式で調達を行うとともに、一般競争入札及び随意契約について契約情報のホームページでの公表を行った。契約について

- は、監事監査や内部監査を受けるとともに、入札・開札点検委員会を設置し、契約の透明性の確保に努めた。
- ⑧レクリエーション費の支出はなく、レクリエーション経費以外の福利厚生費及び国と異なる諸手当については、会計検査院により国会報告がなされた地方勤務者にかかる食事補助等について11月末日をもって廃止した。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

・随意契約の見直し計画に基づき、透明性・公平性を確保した契約に今後とも取り組む必要がある。

Ⅱ-3. 人件費の抑制

【中期目標】

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)を踏まえ、平成 22 年度まで、国家公務員に準じた人件費削減の取組みを行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを行う。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成 18 年 7 月 7 日閣議決定)に基づき、国家公務員の取組みを踏まえ、人件費改革を平成 23 年度まで継続する。

	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A			
文科省評価結果	\mathbf{A}				

業務実績報告書 p358-360

H20 自 己 評 価 結

果

〇年度計画の推進状況及び業務の改善・工夫

総人件費(退職手当、福利厚生費、競争的資金により雇用される任期付き職員に係る人件費を除く。)については、平成17年度決算額と比較し、 6.56% の削減(6,179,498 千円 → 5,774,152 千円)となった。具体的には、業務実績報告書に記載した通り、役職手当の1%引き下げ(平成19年度以前実施分と合わせて管理職3%、課長代理2%の引き下げ)、期末手当について支給算式中の地域調整手当の支給割合の引き下げ及び一般職の支給月数の引き下げ、地域調整手当について支給割合を据置き(国家公務員は平成20年4月1日に東京都区部を1.5%引上げ)を行うとともに、国家公務員に準じて本給表の平均4.8%の引き下げ、期末手当の管理職加算の廃止及び職務段階別加算の減額措置、平成19年度人事院勧告の凍結措置を継続して実施した。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

なお、上記の結果、平成20年度の国家公務員の給与水準との差(ラスパイレス指数)は、総合指数119.5、地域・学歴を勘案した指数104.8 となった(平成19年度:総合122.3、地域学歴107.9)

【今後の課題、改善すべき事項】

・国家公務員の給与水準との差については、国家公務員の給与水準との差については、社会的な理解の得られるものとなっているかという観点を踏まえ、引き続き 注視していく必要がある。

◆総人件費は、削減を着実に実施

平成 20 年度 目標額 5,994 百万円 実績値 5,774 百万円 (平成 17 年度比 ▲6.56%)

◆ラスパイレス指数の高い理由

- JSTの給与水準が国家公務員の水準より高い理由は次の通りである。
- ① 最先端の研究開発動向に通じた専門能力の高い高学歴な職員の比率が高いこと
 - ・最先端の研究開発の支援、マネジメントなどを行う機構の業務を円滑に遂行するためには、広範な分野にわたる最先端の研究開発動向の把握能力や研究者・研究開発企業間のコーディネート能力など幅広い知識・能力を有する専門能力の高い人材が必要であり、大学卒の人材を積極的に採用している。
 - ・また、企業や研究機関での研究開発経験を持つ中途採用人材(中途採用比率: 52.9%)を、年齢にかかわらず、即戦力として積極的に採用している。

②管理職の比率が高いこと

- ・人事の運用を柔軟に行い、管理職割合の縮減に取り組んでいるところであるが、任期の定めのない職員に加え、特許等の知識・経験を持つ研究スタッフ等の任期付職員など約300人を本部において雇用しており、これらの職員も含めたマネージメントを行う必要があることから、国(13.9%)と比べ管理職比率が20.8%と高くなっている。なお、職員461人に、当該任期付職員など約300人を加えた場合、管理職の比率は約13%となり、国より低くなる。
- ③地域手当の高い地域(1級地)に勤務する比率が高いこと
 - ・当機構はイノベーション創出に向けて、一貫した研究開発マネジメントを担っており、有識者、研究者、企業等様々なユーザー及び専門家と密接に協議・連携して業務を行っている。そのため、それらの利便性から必然的に業務活動が東京中心となっている。
 - 注:国の大学卒以上、管理職(行政職(一)6級以上)及び勤務地の比率については、「平成20年国家公務員給与等実態調査」の結果を用いて算出、また、国の修士卒以上の比率については「平成20年版公務員白書」より引用。

◆機構職員と国家公務員の学歴及び勤務地の比較(平成20年度実績)

	機構	国家公務員
大学卒	94. 4%	49. 1%
修士・博士	46. 4%	3. 9%
地域手当 1 級地勤務者	81. 6%	26. 2%

||-4. 業務・システムの最適化による業務の効率化

【中期目標】

主要な情報システムについて、コストの削減、調達における透明性の確保及び業務運営の効率化・合理化を図る観点から、国の行政機関の取組みに準じて、 業務・システムに関する最適化を行うため、情報システムの最適化計画を着実に実行し、業務の効率化を行う。

	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A			
文科省評価結果	\mathbf{A}				

業務実績報告書 p361-363

H20 自 己 評 価 結

果

〇年度計画の推進状況及び業務の改善・工夫

- ・ 平成19年度に公開した主要3システムの最適化計画の実施状況を、「業務・システム最適化実施の評価指針(ガイドライン)」に準じて、 最適化実施状況報告書として取り纏めた。
- ・ 研究成果展開総合データベースシステム (J-STORE) の見直しのため、次期J-STOREの調達仕様書 (要件定義) を「業務・システム最適化 ガイドライン」に準拠した手法により作成した。
- ・情報システムに係る調達の精査は、20年度は300万円以上(19年度は500万円以上)の役務及び1千万円規模以上のハードウェアの仕様書について行うとともに、公開した調達仕様書作成ガイドラインを元に仕様書の作成について教育・指導を行った。調達仕様書の精査件数:187件(前年度実績:73件)。この結果、13のシステムで19年度は10億9千万円の支出となっていたシステム運用経費が、20年度では8億6千万円となり、2億3千万円の経費節減が達成できた。
- ・ 情報セキュリティ対策に関するセキュリティポリシーの見直しを行うとともに「研修用教材」を作成し、情報セキュリティに関する知識 の普及に努めるため、新入職員研修(24回)、情報セキュリティマネジメント研修(3回)、情報システムセキュリティ研修(2回)、情報セキュリティ対策研修(3回)を実施した。
- ・ 情報システムを活用した合理化の新規業務として、各部署で行っている問い合わせ業務について検討し、「共通ヘルプデスクシステム構築方針書」を作成した。
- ・ 電子決裁に、新たに2つの帳票を追加した。決裁伺書の比率は、18年度26%、19年度44%、20年度64%と電子化・ペーパーレス化が進んだ。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていることから、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

- ・ 情報システムの調達に係る仕様書・工数積算の精査は、継続して行っていく必要がある。
- 内部処理業務の申請書・報告書等の帳票について、まだ電子化されてしていないものを取り込んでいく必要がある。

Ⅲ. 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A			
文科省評価結果	A				

業務実績報告書 p364-366

H20 自己評価結果

〇年度計画の進捗状況

- ①一般勘定の事業について、年度計画予算は概ね計画通りに執行できた。
- ②文献情報提供事業について、平成20年度の当期損益は目標△343百万円に対し実績△211百万円(平成19年度当期損益△778百万円)となり、 収益性は改善され、経営改善計画を達成した。

上記のとおり、年度計画を着実に達成していることから、総合的に適切な事業執行と判断し、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

- ・ 引き続き計画的な予算執行を行う必要がある。
- ・ 文献情報提供業務については、平成21年度以降も、世界的な金融危機、いわゆるサブプライムローン問題、に起因する急激な景気悪化や無料コンテンツ の浸透による利用量の減少等の影響により事業環境は非常に厳しいことが予想されるが、収入増加、経費削減、収益性の悪い事業の見直し等の施策を実 施し、収益性の改善に努めるとともに、平成21年度単年度黒字化に向けて、最大限の努力を実施する所存。平成21年度に単年度黒字化を達成できなかった場合は、その原因を分析した上で、抜本的な見直しを行うこととする。

◆文献勘定の損益は収益性が改善

(百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
損益目標値	△3, 251	△2, 183	△1, 437	△953	△343
実績値	△2, 678	△2, 100	△1, 246	△778	△211

◆欠損金の発生要因(文献情報提供勘定)

当期収入支出差額 290百万円

過年度取得資産の減価償却費 △222百万円

当期の収益とならない収入、引当金の前期末との計上差額 他 △279百万円

計 △211百万円

(参考: 収入実績額 5,187百万円、支出実績額 4,897百万円)

文献情報提供勘定においては当期損失が211百万円発生しているが、これは過年度に取得した資産の減価償却費等によるものであり、業務運営に問題があるわけではない。むしろ、データベース作成の合理化やシステム運用経費の見直し等の経費の削減を実行することで、着実に当期損失を圧縮し、収益性の改善を達成している。

また、繰越欠損金が765億円計上されているが、第Ⅱ期経営改善計画(平成19年度~平成23年度)を作成し、経営基盤の強化・収益性の改善を図ることにより、①平成20年度:国からの出資金を受けずに自己収入のみで事業運営 ②平成21年度:単年度黒字 ③平成22年度以降:着実に経常利益の増加を図り、繰越欠損金を継続的に縮減することとしており、これまで(平成20年度まで)、計画通りの進捗を果たしている。

V. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果		A			
文科省評価結果					

業務実績報告書 p367-367

H20	
自	
己	
評	A
価	
結	
果	

〇進捗状況

独立行政法人整理合理化計画に平成20年度末までに持分の売却を行うこととされている茅野(車山)研修施設のについて、独立行政法人 通則法に則り処分することとし、平成21年3月19日付けで売買契約を締結した。

上記のとおり、独立行政法人整理合理化計画に記載された当該研修施設の売却を行ったことから、A評価とする。

VII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

	H19	H20	H21	H22	H23
文科省評価結果	A				

<人事に関する計画>

	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A			

業務実績報告書 p368-370

H20 自己 評 届 結

○年度計画の推進状況及び業務の改善・工夫

- ・ 研究経験等を有するプログラムディレクター (PD) を延べ14名、プログラムオフィサー (PO) を延べ141名登用している。
- ・ 各事業で登用したPD・POは、大学や民間企業等での自らの研究開発経験等を活かしつつ、各課題の研究開発推進及び成果の取りまとめの他、事業運営に助言を適宜行うなど、競争的資金制度の運営に大きな役割を果たした。
- ・ 業績評価については、6月期末手当は前年度下期に実施した評価結果、12月期末手当は当年度上期に実施した評価結果を、発揮能力 評価については、平成19年度の評価結果を平成20年度昇給に反映した。また、評価結果は昇任、人事異動等の人事配置にも活用した。
- ・ 年間研修計画を策定し、計画に基づき職員に研修プログラムの提供を行った。研修の対象者、規模、内容など計画通りの実施となった。
- ・ 職員のプログラムオフィサー育成のため候補者を認定すると共に、平成21年度よりその育成を一層強化するため、研修方針の策定、 実施等に関し、学識経験者から選定されたJSTプログラムオフィサー研修主監による運営等を行うなどの制度設計を行った。

上記のとおり、20年度における中期計画の実施状況について、中期計画を着実に履行していることから、A評価とする。

【今後の課題、改善すべき事項】

・人事活用に向けた取り組みについては、継続的に施策内容について検討し、実施していくことが必要である。

<中期目標期間を越える債務負担>

	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	\mathbf{A}			

業務実績報告書 p371-371

H20 自己評価

結

〇年度計画の進捗状況

- ・研究費開発委託契約の期間が第2期中期目標期間を超えるものがあるが、これは研究開発委託事業の開発期間が長期間にわたることから、複数年度に渡り実施されることにより、中期目標期間を越える債務負担行為が必要となっているためである。
- ・中期目標期間を越える債務負担額は、24億円である。研究開発委託契約の額の決定に際しては、資金計画への影響も勘案した上で判断している。

以上のとおり、年度計画を着実に実施したことからA評価とした。

<積立金の使途>

	H19	H20	H21	H22	H23
自己評価結果	A	A			

業務実績報告書 p371-371

自 己 評 A 価 結

H20

〇年度計画の進捗状況

平成20年度における前期中期目標期間中の繰越積立金の取崩額は、679,576円であった。前期中期目標期間中に自己収入財源で取得し、 当期へ繰り越した有形固定資産の減価償却等に要する費用に充当した。

以上のとおり、年度計画を着実に実施したことからA評価とした。

平成 20 年度 自己評価委員会 委員一覧

自己評価委員会

委員長 國谷 実 理事

外部委員 清水 涼子 関西大学会計専門職大学院 教授

> 小柳 義夫 工学院大学 情報学部長 太田 暉人 (社) 日本化学会 常務理事

木嶋 豊 (株) 日本政策投資銀行 調査部 課長

井口 泰孝 八戸工業高等専門学校 校長 白鴎大学 教育学部 教授 赤堀 侃司

委員 藤原 正博 理事

> 広瀬 研吉 理事 水上 政之 理事

小原 満穂 審議役

高橋 文明 審議役「平成21年5月21日まで]

天野 徹 審議役 門田 博文 審議役

毛利 衛 日本科学未来館館長

有本 建男 社会技術研究開発センター長

植田 秀史 研究開発戦略センター副センター長

組織運営・財務状況評価部会

部会長 藤原 正博 理事

清水 涼子 外部部会委員 関西大学会計専門職大学院 教授

> 柳沢 信一郎 日本経営システム(株)主席コンサルタント

藤江 宏史 (株) リクルートマネシ、メントソリューションス、 シニアコンサルタント

部会委員 國谷 実 理事(委員長)

> 広瀬 研吉 理事 門田博文 審議役

安藤 慶明 経営企画部長

総務部長 菅谷 行宏

加納富次雄 経理部長 鈴木 誠 監査室長

広報ポータル部長 奈良坂 智

下平 一晴 システム施設部長

鴨野 則昭 イノベーション企画調整部長

科学ネットワーク部長 福島三喜子

岩田 一彦 日本科学未来館企画局長

植田 昭彦 科学技術振興調整費業務室長 佐藤 雅之 科学技術連携施策群支援業務室長

佐藤 友記 研究振興支援業務室長

今井 寛 原子力業務室長

新技術創出研究事業評価部会

部会長 広瀬 研吉 理事

外部部会委員 小柳 義夫 工学院大学 情報学部長

> 高津 聖志 富山県薬事研究所 所長

堀越 佳治 早稲田大学理工学術院 教授 (株) 東芝 顧問

部会委員 國谷 実 理事 (委員長)

有信 睦弘

鴨野 則昭 イノベーション企画調整部長

蔵並 真一 研究推進部長

黒木 敏高 研究プロジェクト推進部長

野田 正彦 先端計測技術推進部長

小原 英雄 研究領域総合運営部長

伊藤 洋一 研究支援部長

篠崎 資志 社会技術研究開発センター企画運営室長

植田 秀史 研究開発戦略センター事務局長

日夏 健一 戦略的イノベーション推進部長

安藤 慶明 経営企画部長

総務部長 菅谷 行宏

加納富次雄 経理部長

企業化開発・地域研究交流促進事業評価部会

部会長 小原 満穂 審議役 外部部会委員 木嶋 豊 (株)日本政策投資銀行 調査部 課長 永田 晃也 科学技術政策研究所 総括主任研究官 竹岡 八重子 光和総合法律事務所 弁護士 伊藤 伸 農工大ディ・エル・ナー(株)代表取締役社長

部会委員 國谷 実 理事(委員長)

鴨野則昭イノベーション企画調整部長島田昌知的財産戦略副センター長

菊池 文彦 産学連携展開部長

日夏 健一 戦略的イノベーション推進部長

齊藤仁志地域事業推進部長安藤慶明経営企画部長菅谷行宏総務部長加納富次雄経理部長

情報流通促進事業評価部会

部会長 水上 政之 理事 外部部会委員 太田 暉人 (社) 日本化学会 常務理事

小松崎五郎(株) 帝国データバンク 産業調査部長志村勇パナソニック (株) R&D 知的財産権センター 総括木谷強(株) NTT データ 技術開発本部 ソフトウ

ェア工学推進センター長

部会委員 國谷 実 理事(委員長)

 門田
 博文
 審議役、情報提供部長

 大倉
 克美
 研究基盤情報部長

 相馬
 融
 文献情報部長

 安藤
 慶明
 経営企画部長

 管谷
 行宏
 総務部長

 加納
 富次雄
 経理部長

国際研究交流促進事業評価部会

部会長 高橋 文明 審議役 [平成21年5月21日まで]

國谷 実 理事 [平成21年5月22日から]

外部部会委員 井口 泰孝 八戸工業高等専門学校 校長

平尾 一之 京都大学大学院 工学研究科 教授

田中 明彦 東京大学大学院 情報学環 教授

部会委員 國谷 実 理事(委員長)

大窪 道章 国際科学技術部長

中西章 地球規模課題国際協力室参事役

 安藤
 慶明
 経営企画部長

 菅谷
 行宏
 総務部長

 加納
 富次雄
 経理部長

科学コミュニケーション事業評価部会

部会長 天野 徹 審議役

外部部会委員 赤堀 侃司 白鴎大学 教育学部 教授

高柳 雄一 多摩六都科学館 館長

高安 礼士 (財)科学博物館後援会 公益事業課長

部会委員 國谷 実 理事(委員長)

毛利衛日本科学未来館館長内丸幸喜理数学習支援部長福島三喜子科学ネットワーク部長岩田一彦日本科学未来館介画局長

 安藤
 慶明
 経営企画部長

 菅谷
 行宏
 総務部長